

平成28年度
宮崎市地域コミュニティ活動交付金活用事業
評価報告書



平成29年12月

宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会

目 次

1	はじめに	P . 1
2	評価の概要	P . 1
3	地域別評価	
	中央東地域自治区	P . 3
	中央西地域自治区	P . 5
	小戸地域自治区	P . 7
	大宮地域自治区	P . 9
	東大宮地域自治区	P . 11
	大淀地域自治区	P . 13
	大塚地域自治区	P . 15
	檜地域自治区	P . 17
	大塚台地域自治区	P . 19
	生目台地域自治区	P . 21
	小松台地域自治区	P . 23
	赤江地域自治区	P . 25
	本郷地域自治区	P . 27
	木花地域自治区	P . 29
	青島地域自治区	P . 31
	住吉地域自治区	P . 33
	生目地域自治区	P . 35
	北地域自治区	P . 37
	佐土原地域自治区	
	佐土原小学校区	P . 39
	那珂小学校区	P . 41
	広瀬小学校区	P . 43
	広瀬北小学校区	P . 45
	広瀬西小学校区	P . 47
	田野地域自治区	P . 49
	高岡地域自治区	P . 51
	清武地域自治区	
	清武地域	P . 53
	加納地域	P . 55
4	総合評価	P . 57
5	参考資料	P . 69

1 はじめに

各地域自治区において地域コミュニティ活動交付金を活用したまちづくりの取り組みが始まり、8年が経過したところである。

平成28年度は、宮崎市内の22の地域自治区において、各地域自治区地域協議会のもと、活動の実践組織である27の地域まちづくり推進委員会が、それぞれの地域課題を解決するため、事業に取り組んだ。

本報告書は、地域コミュニティ活動交付金評価委員会が、地域コミュニティ活動交付金の使途の透明性を確保し、より良いまちづくりを推進するために、各地域の取り組み・事業についての評価をまとめたものである。

2 評価の概要

(1) 評価項目

総合評価（地域別）

個別の地域のまちづくりに対する総合評価

事業別評価（地域別）

ア 監査機能としての評価（全事業）

イ まちづくり推進としての評価

（ピックアップ事業・ポイントクローズアップ・地域魅力発信プランの実現）

総合評価（全体）

市全体のまちづくりに対する総合評価

(2) 評価方法

書類審査

各地域から提出された実績報告書の書類審査

実地調査

評価委員会委員による事業の実地調査

ヒアリング

評価委員会委員による各地域まちづくり推進委員会に対する聞き取り調査

【事業別評価（ア 監査評価）の見方】

事業別評価					
ア 監査評価					
収入の部					
項目		金額	備考		
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,200,000円	（参照）交付内示額 1,300,000円		
27年度からの繰越金		100,000円	当地域が27年度に交付を受けた交付金のうち、未執行のまま28年度に繰り越した額		
受益者負担金ほか		100,000円			
合計（A）		1,400,000円			
支出の部					
各種団体からの負担金や、参加者が負担する材料費などの合計					
分野	事業名	決算	監査評価	備考	
防	事業	250,000円	適切		
福	事業	150,000円	適切	交付金の使途のルール上、改善すべき内容のある事業に記載しています。	
環	事業	150,000円	適切		
再	事業の分野は以下の略称で掲載しています。 「防」… 防犯・防災 「福」… 地域福祉 「環」… 環境 「再」… 地域再生 「健」… 健康づくり 「伝」… 伝統文化 「教」… 地域教育 「他」… その他	250,000円	要改善	受益者負担の検討（再検討）	
健		100,000円	要改善	共催者負担の検討	
伝		0円	要改善	実効性のある計画を立てること	
教		150,000円	適切		
他		150,000円	適切		
合計（B）		1,200,000円			
29年度への繰越金（A - B）		200,000円			
執行率（B / A）		85.7%			

H28.1.1現在の人口に基づき算出された当地域の地域コミュニティ活動交付金の額

28年度に当地域が申請した地域コミュニティ活動交付金の額

当地域が27年度に交付を受けた交付金のうち、未執行のまま28年度に繰り越した額

交付金の使途のルール上、改善すべき内容のある事業に記載しています。

当地域が28年度に交付を受けた交付金のうち、未執行のまま29年度に繰り越した額

収入に対する支出の割合

受益者負担の検討

事業内容を考えた場合に受益者（参加者）ごとに教材費（食材料費等）、入場料等が生じる場合については、目的を達成するのに支障がない限り、受益者負担を積極的に設定、もしくは見直し（増額）することが望まれるもの

事業実施の計画性

参加者数が定員に満たないなどの理由により大幅な事業内容の見直しや中止等となった事業で、実効性のある計画の立案が望まれるもの

旅費の検討

本来は、旅費を伴う事業に対しては、基本的の実費相当額を支給することとしており、できる限り運賃等が安価に抑えられるよう検討することが望ましいが、行程等を再検討することが望まれるもの 平成28年度事業は指摘なし。

協議書提出の徹底（備品購入費・工事請負費・報償費）

50,000円以上で購入する備品、工事請負費及び上限を超える報償費については、市への協議書が必要（平成24年5月23日付 宮地第76号）であるが、提出がないもの 平成28年度事業は指摘なし。

3 地域別評価

○ 中央東地域自治区（中央東まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

- ～ 思いやり夢と絆でつなぐまち中央東 ～
- ・いつまでも元気で安心して暮らせるまちづくり
 - ・世代間交流で絆を深めるまちづくり
 - ・地域の宝・地域の力で活力あふれるまちづくり

① 総合評価

地域のリーダー育成の対策については、新しいリーダーの育成やメンバーの増加にはつながっていないが、自治会への未加入対策については、一定の成果が得られている。
内部での成功例を参考にしながら、事業の内容を見直し、各団体との連携を取り入れるなど、今後の進め方を検討をしていただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		5,002,000円	（参照）交付内示額 5,002,000円	
27年度からの繰越金		1,091,243円		
受益者負担金ほか		64,405円		
合計（A）		6,157,648円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域の子ども見守り事業	38,448円	適切	
防	中央東地区防災訓練事業	461,402円	適切	
防	中央東地区防災カフェ事業	40,520円	適切	
防	交通安全教室（自転車マナーアップ）事業	27,972円	適切	
福	中央東げんきづくり事業	174,552円	適切	
福	子育て応援事業	334,729円	要改善	受益者負担の検討
環	生ごみ減量ダンボールコンポスト普及事業	93,820円	適切	
環	動物愛護講演会及び環境活動事業	602,320円	適切	
再	大淀河畔たまゆらまつり事業	458,004円	適切	
再	栄町児童公園ふれあいまつり事業	336,606円	適切	
再	リーダー育成事業	192,930円	要改善	旅費・効果の検討
健	健康料理教室事業	32,391円	適切	
健	中央東健康づくり事業	157,496円	適切	
健	そば打ち体験事業	33,546円	適切	
健	ふれあいカローリング事業	77,095円	適切	
文	文化伝承事業	57,006円	適切	
教	ものづくりで育む地域交流事業	165,807円	適切	
他	広報事業（広報誌発行・掲示板設置）	1,155,333円	適切	
合計（B）		4,439,977円	—	
29年度への繰越金（A-B）		1,717,671円	—	
執行率（B/A）		72.1%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆大淀河畔たまゆらまつり事業

概要	大淀川河畔の橘公園を会場に、ステージイベントや盆踊り、模擬店が出店され、住民が集い、交流の場となっている。地域の青年団や学生で実行委員会を立ち上げ、協賛金を集め、抽選会なども行っている。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル、店、病院、事務所などと協力し、世代間交流や地域の伝統文化を継承し「たまゆら温泉街」「商店街」を盛り上げる。 ・企業協賛・個人協賛を募り「まつり」の内容を充実すると同時に、地域づくりに積極的に参加する意識を育てていく。 ・災害時に避難場所となっているホテルやマンションに居住している人と交流し、災害時の支援に繋げる。
効果	中・高校生が同じスタッフTシャツを着て、まつりの実行部隊として活躍することで、地域の担い手が育っているほか、青壮年が事業を企画し盛り上げていくことを意識し、青年部を増やすきっかけとなった。
工夫した点	自治会へ協力要請し、青年部を中心に実行委員会を結成したほか、住民参画の取組として、高校生、中学生に呼びかけて、会場スタッフとして運営を手伝っていただいている。
今後の課題	集合住宅（マンション）の住民に、地域の人材として実行委員会に入ってもらい、祭りや地域の行事に関っていただくよう、アプローチしていく必要がある。
評価委員会からの意見	青年部や小中高生の主体的な参加があることについて評価できる。 なお、地域が広すぎるため、参加者に偏りがあるとのことだが、事業実施担当者を地域ごとで隔年交代する等して行くと、参加者に広がり期待できると考える。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	リーダー育成事業において、まちづくりのリーダーとなる人材の育成と地域課題の解決のため、先進地の視察を実施した。すでにリーダーとして活躍されている方が視察に行くため、住民からの募集も望まれる。
	課題	市内の先進事例を参考にすることや、リーダー育成講習会などに積極的に参加することで、リーダーの育成に取り組んでいただきたい。
	評価委員会からの意見	他都市の取組みを参照される等努力が伺える。 今後は視察結果を活かし、地域リーダー育成により一層力を入れていただきたいと考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

地域協議会からの意見書に見える課題	課題	リーダー育成事業において、先進事例を参考に、中央東にマッチしたモデルの検討と取り組みを始める必要がある。
	評価委員会からの意見	現在、マンション住民の自治会加入への対策を検討中とのことであり、うまくいけば加入率の大幅な改善が期待できる。マンションが大幅に増加している現状では、今までどおりのやり方は通用しないと考える。そのような中、子ども会やPTAなどへのアプローチも効果的な手段の一つであると考えられる。
	対応状況	自治会で組織する実行委員会が行う防災訓練に、子ども会の参加を呼びかけ、地域の繋がりの重要性を認識してもらった。 このことにより、自治会未加入者から自治会への加入希望があった。 また、この防災訓練の実績を受け、今後交付金事業の中で子ども会を巻き込んだ未加入対策事業の実施を検討したい。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに基づいて事業を進めているが、まだ全ては実施できていない。
現状と課題	自治会未加入についてなかなかうまくいっていない。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	24,518 人
世帯数	13,783 世帯
自治会加入率	35.7 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎小学校、江平小学校、宮崎東中学校
事務所	中央東地域事務所（橘通西3丁目10番32号）

○ 中央西地域自治区（中央西まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

文化あふれ、生きいき元気なまち 中央西

① 総合評価

スタッフの不足やボランティア委員の高齢化が進んでいるとのことであるが、子育て中の父母など新たな参加層の獲得・拡充に成功している事例も見られる。
 今後も持続した事業を展開するに当たっては、幅広い世代を取り込んだ事業が必要だと思われるので、他の関係機関の協力を得ながら、文教エリアの特性を活かした事業内容の展開を期待する。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,175,561円	（参照）交付内示額 4,206,000円	
27年度からの繰越金		592,660円		
受益者負担金ほか		148,546円		
合計（A）		4,916,767円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	中央西地区防犯パトロール隊事業	51,750円	適切	
防	中央西地区防災事業	149,461円	適切	
防	中央西地区青色パトロール隊事業	497,577円	適切	
福	健康ふくしまつり事業	347,003円	適切	
福	高齢者と子どもの居場所作り事業	271,963円	適切	
再	中央西地区親睦ミニバレーボール大会事業	93,410円	適切	
再	中央西地区大運動会事業	538,776円	適切	
環	リサイクル事業	2,998円	適切	
環	中央西花のまちづくり事業	258,970円	適切	
環	きれいなまちづくり事業	58,320円	適切	
伝	ふるさとの歴史伝承事業	9,000円	適切	
教	子どもとおとなの交流会事業	207,246円	適切	
教	体験学習事業	274,168円	適切	
教	子育てサポート事業	21,124円	適切	
教	子どもふれあい広場事業	90,397円	適切	
他	事務局運営事業	153,995円	適切	
他	まちづくり広報事業	692,606円	適切	
他	地域の魅力アップ事業	65,340円	適切	
他	まちづくり推進大会事業	149,734円	適切	
他	電子回覧板配信事業	360,000円	適切	
合計（B）		4,293,838円	—	
29年度への繰越金（A-B）		622,929円	—	
執行率（B/A）		87.3%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆子どもふれあい広場事業

概要	祇園運動公園にて子ども会フリーマーケット・アート・木工教室・ダンボールあそび・ふるまい（うどん、ポップコーン、防災食）を実施。
目的	地域の子どもたちを対象に遊びの場、材料を提供し、子どもの遊びに対する興味や好奇心を引き出す。
効果	スタッフ、保護者が見守る中、子どもたちが自ら興味のある遊びを選び、様々な展開が繰り広げられていた。
工夫した点	手作りの広報紙を作成し、それをみて興味を持った自治会の高齢者が積極的に参加してくれた。
今後の課題	当日の準備、片づけを地域住民の方々が手伝ってくれるような広報方法を考えていきたい。
評価委員会からの意見	文教エリアの特性を活かし、地域まちづくり推進委員会の創意工夫で、子どもが普段体験することのない非日常的で魅力ある空間の創出に成功しているが、関係機関等との連携により、限られた財源のなかで、多様な広場づくりを実現していることで他地域の参考になる事例となっている。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

実績報告書における課題	現状	ボランティア委員の高齢化が進んでいる。
	課題	子育て世代の親をまき込む方法の検討が必要
	評価委員会からの意見	文教エリアとしての特性を活かすことにより、実施しているその他の事業・行事においても、地域で潜在化している子育て世帯の参加の促進を期待できるのではないか。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

実績報告書における課題	課題	子育てサポート事業において、附属小、江平小にも輪を広げていくことと、スタッフの確保に取り組む必要がある。
	評価委員会からの意見	附属小、江平小については、地域外の子どもが多いことから、これまで事業の対象としていなかったものを、今後は対象とし、地域の子どもは地域で守り育てるという考えのもと取り組んでいこうというもので、ぜひとも進めていただきたい。
	対応状況	附属小については、学校PTAの要望に応じて附小わんぱくフェスタで協力をしている。参観日見守りは、西池小PTAからの希望で実施している。江平小は、校区のほとんどが中央東になるので中央東で見守り活動をしていると聞いている。要望があれば部会で検討し計画をしている。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに沿って事業を組み立て実施している。
現状と課題	プランに基づいて地域の課題を意識しながら事業を実施している。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	20,031 人
世帯数	10,139 世帯
自治会加入率	45.9 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	西池小学校、宮崎西中学校
事務所	中央西地域事務所（祇園1丁目49番地）

○ 小戸地域自治区（小戸まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

ずっと住み続けたい ほっとするまちづくり

① 総合評価

子育て支援事業のように、専門機関の協力を得られて参加者の広がりを見せている事業が見られる一方で、参加者の固定化が見られる。今後も、各種団体との連携などにより、参加者の固定化の解決に向けて更なる工夫を凝らしながら、まちづくり活動の一層の充実に向け取り組んでいきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,821,752円	（参照）交付内示額 2,829,000円	
27年度からの繰越金		1,260,248円		
受益者負担金ほか		517,100円		
合計（A）		4,599,100円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防災訓練	466,738円	適切	
防	災害積立基金	900,000円	適切	
防	交通安全見守り活動	41,460円	適切	
防	防災倉庫整備	397,395円	適切	
福	情報交換会	107,993円	適切	
福	ふれあい会食会	211,028円	適切	
福	グラウンドゴルフ大会	21,389円	適切	
福	地域福祉推進	114,708円	適切	
福	子育て支援	31,608円	適切	
環	花のまち	157,580円	適切	
健	小戸スポーツ祭	105,338円	適切	
健	体育会との連携	44,113円	適切	
健	小戸地区大運動会	242,904円	適切	
伝	しめ縄飾り体験	153,939円	適切	
教	小戸小との連携	149,265円	適切	
教	ボランティア育成	17,334円	適切	
他	まちづくり広報	301,320円	適切	
他	まちづくり事業活動支援	365,569円	適切	
合計（B）		3,829,681円	—	
29年度への繰越金（A-B）		769,419円	—	
執行率（B/A）		83.3%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆ 子育て支援事業

概要	毎月第2木曜日に子育てサロンを開催する。
目的	未就学児を持つ若い親同士、支援者との情報交換等の交流や子育てのストレス解消の場を提供し、子育て中の親同士、地域住民との繋がりを深め、サポートしあえる関係の構築に繋げることで、子育ての孤立化などをなくす。
効果	子育て中の母親から無理やり悩み等を聞き出そうとせず、自由に子どもを遊ばせ、自由に時間を過ごしてもらおうよう配慮したことで、2回目、3回目のサロンに繋がった。
工夫した点	子育ての悩みを抱える母親についての情報提供、その母親へサロンを案内してもらうなど、保健所との連携を図った。
今後の課題	支援を必要としている親子に、子育てサロンの存在を知ってもらえるよう、周知活動に力を入れたい。
評価委員会からの意見	参加者の中からある程度協力してくれる人が出てくるように、ちょっとしたことから依頼するなどの工夫をしてはどうか。 なお、徐々に参加が広がっており、専門機関の協力も得られ、良い取り組みとなっているので、今後も継続して活動を行っていただきたい。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

実績報告書 における課題	現状	情報交換会事業において、自治会定例会で地区情報交換会の開催案内を行うとともに、各自治会長あて個別に参加依頼を行っている。
	課題	各自治会長の地区情報交換会への参加に関して、自治会によってその取組みに温度差がある。
	評価委員会からの意見	不参加者からの意見を聞いたり、開催日時や参加人数などの検討を行うなどして、参加したいと思えるような会にすると変化が見られるのではないかと考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

地域協議会 からの意見書 に見える課題	課題	防災倉庫整備事業において、防災倉庫の存在・意義について地域住民に知ってもらう必要がある。
	評価委員会からの意見	いざという時に役立ててもらうために、しっかりと住民への周知を図っていただきたい。
	対応状況	防災訓練の時に、参加者に倉庫の見学をしていただいた。 また、「まちづくりだより」で紹介した。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに沿って着実に事業を進め、成果が得られている。
現状と課題	プランに沿って実施している。今後はさらに参加者を増やす努力をすべきと考える。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	10,641 人
世帯数	6,540 世帯
自治会加入率	49.7 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	小戸小学校
事務所	小戸地域事務所（鶴島2丁目18番23号）

○ 大宮地域自治区（大宮地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域の歴史や文化と豊かな自然を大切にする元気でやさしいまち「大宮」
～ 次世代に大宮のよさをつないでいくまちづくりを進めよう ～

① 総合評価

地域と学校、PTAとの連携により数多くの事業を実施されており、今後、地域活動を担っていく若い世代を育てるという観点から非常に有効で、今後とも積極的に連携を図っていただきたい。
今後の課題として、若い世代の参加が足りないこと、事業のマンネリ化及び参加者の固定化等があることから、引き続き、対策をお願いする。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,798,000円	（参照）交付内示額 4,798,000円	
27年度からの繰越金		1,123,973円		
受益者負担金ほか		195,562円		
合計（A）		6,117,535円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	総合防災訓練事業	837,525円	適切	
防	安全・安心の防犯パトロール事業	281,880円	適切	
福	高齢者福祉講習会事業	112,749円	適切	
福	安心カード推進事業	14,400円	適切	
福	「ふれあい茶話会」支援事業	58,364円	適切	
福	地域ケアシステム解説冊子の発行事業	1,560円	適切	
福	おもちゃの広場支援事業	22,354円	適切	
環	地域の憩いの場、水辺づくり事業	358,933円	適切	
健	大宮地区大運動会実施事業	354,313円	適切	
健	大宮地区夏休みのラジオ体操参加事業	59,620円	適切	
健	大宮地区スポーツ・健康フェスタ実施事業	632,360円	適切	
健	宮崎市地区対抗駅伝大会参加事業	105,375円	適切	
健	大宮地区グラウンドゴルフ大会実施事業	77,314円	適切	
伝	歴史探訪コース案内資料作成事業	276,990円	適切	
伝	歴史探訪会実施事業	3,628円	適切	
伝	「六月踊り」「宮崎城址音頭」「金閣寺踊り」への支援事業	90,000円	適切	
伝	遺跡の解説看板設置事業	199,800円	適切	
教	学校への支援事業	125,072円	適切	
教	「あいさつ看板」の設置事業	99,360円	適切	
教	「新成人」に対するまちづくり啓発事業	172,612円	適切	
教	時間を守る運動の推進事業	128,036円	適切	
他	広報誌の発行事業	575,184円	適切	
他	リーダー育成事業	560,125円	適切	
合計（B）		5,147,554円	—	
29年度への繰越金（A-B）		969,981円	—	
執行率（B/A）		84.1%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆歴史探訪コース案内資料作成事業

概要	地域別に遺跡や史跡を紹介するコースを設定し、紹介の記事をまとめた冊子を発行する。
目的	地域の遺跡や伝承の地を紹介した冊子をつくり、住民がこの冊子を片手に地域を散策しながら、歴史を学べるようにする。地域魅力発信プランの第3の目標「地域の歴史や伝統を守り育てるまち大宮」の実現を目指した事業。
効果	案内者がいなくとも、冊子を見て地域の史跡や遺跡の場所を確認しながら、歴史を知ることができる。
工夫した点	部会員はもちろん、地域住民や自治会にも協力をいただき、資料を収集して記事の作成を進めた。
今後の課題	歴史探訪会に集まった多くの方々と歴史を語り、交流する機会が持てることを期待したい。
評価委員会からの意見	小学校、中学校、高校と連携され、ガイドボランティアの育成を展望されているなど、本格的な取り組みとなっており評価できる。今後、地域内のみやざき神宮・総合博物館・平和台公園等施設や宮崎市・県の観光事業との連携が図れると、よりよいものになると考える。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

実績報告書における課題	現状	地域の憩いの場、水辺づくり事業において、年2回、新別府川の堤防の草刈りやゴミ拾いを行っており、満足度も高く、繰り返し参加いただいている住民の方も多いが、新別府川近くの住民以外には馴染みの薄い事業と思われる傾向があるとともに、清掃後の一時的な美観だけで住民が散策したくなる護岸になっているか課題となっている。
	課題	草刈り・ゴミ拾いの実施により、住民の絆を強め、地域活性化と生きがいづくりに繋がられているか、事業目的と内容の適合性の検証が必要。
	評価委員会からの意見	散策や子どもの外遊びを実際に水辺で行うイベントによって啓発と呼びかけをしていくのはどうか。今後は、事業のあり方と継続性を熟考され、関連機関との連携も必要だと考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	若い世代の参加を促す対策について検討する必要がある。
	評価委員会からの意見	スポーツイベントなどでは、比較的多くの若い世代の参加が得られている。若い世代の参加を図るため、事業を合同で実施するなど既に工夫をされているが、今後は、若い世代の参加が得られていないイベントの一部に、若い世代が関心を持つメニューを組み込むことを検討してはいかがかと考える。
	対応状況	平成29年度に実施した大運動会では、若い世代含め約700名の参加があり大いに盛り上がった。ご指摘のように、スポーツ的要素を組み入れると多くの若い世代の参加が期待できた。一方、事業にスポーツや遊びの要素を盛り込みにくいものもあり、検討しながら進めている。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに沿って実施している。
現状と課題	冊子の世帯配布やホームページで活動状況を紹介しているが、どれだけの住民に届き、まちづくり活動への関心をどれだけ喚起しているのか手ごたえが掴めない。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	25,713 人
世帯数	12,071 世帯
自治会加入率	63.1 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	大宮小学校、池内小学校、大宮中学校
事務所	大宮地域事務所（下北方町下郷6101番地）

○ 東大宮地域自治区（東大宮地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

深い絆、夢と笑顔があふれるまち

① 総合評価

教育については取り組みが少なく、各事業の中で子ども達の育成や学校との連携を深める方法、教育環境を整える事業展開を検討するなど工夫が必要と考える。
全体的には継続事業が多数みられ、例年見直しが行われており、課題解決へ向け努力しているが、課題の掘り起こしや現状の把握により、細かな変化を事業内容に加えてきたことで、当初と現在の目的が変わっているものもあるように感じるため、今後は目的や課題を再度検討し、新規事業として再構築することも検討していただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,923,000円	（参照）交付内示額 3,923,000円	
27年度からの繰越金		911,564円		
受益者負担金ほか		70,777円		
合計（A）		4,905,341円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防災訓練事業	74,467円	適切	
防	地域防犯パトロール事業	390,203円	適切	
福	地域のおばあちゃんといっしょ！！	23,992円	適切	
福	健康・介護を学ぶ会	49,569円	適切	
福	夢はうすふれあい食育会	43,916円	適切	
福	書道体感教室（寺子屋）	43,425円	適切	
福	東大宮地区健康ふくしまつり	139,989円	適切	
環	大島通線花舞街道創作事業	75,784円	適切	
環	新別府川リコリス（彼岸花）植栽事業	18,259円	適切	
再	ドリームかわらばん事業	295,614円	適切	
健	東大宮ギネスにチャレンジ（東大宮地区健康ふくしまつり）	100,000円	適切	
健	健康運動教室	83,000円	適切	
健	夢はうす体操教室	60,000円	適切	
健	宮崎市地区対抗駅伝大会参加事業	61,804円	適切	
伝	農業体験交流事業	125,846円	適切	
伝	歌声はうす	54,265円	適切	
伝	絆深める映写会	2,742円	適切	
伝	吹き矢で一笑	3,240円	適切	
伝	地域の宝応援事業	52,397円	適切	
教	オセロ大会（寺子屋）	8,833円	適切	
他	まちづくり推進委員会活動費	790,794円	適切	
他	「みんなおいでよ！夢はうす」運営事業	1,199,096円	適切	
他	「みんなおいでよ！夢はうす」修繕等基金事業	200,000円	適切	
他	東大宮まちづくり計画推進事業	24,221円	適切	
合計（B）		3,921,456円	—	
29年度への繰越金（A-B）		983,885円	—	
執行率（B/A）		79.9%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆地域防犯パトロール事業

概要	小中学校の登校日等の巡回、啓発や北警察署による年2回の青色パトロール講習会、スクールゾーンの検討及び現地調査を実施。
目的	青色パトロール車で巡回することにより、犯罪を抑止し、子どもたちの見守りや健全育成に努め、学校と連携し、スクールゾーンの注意喚起及び啓発を行うなど、地域住民が安心して暮らせる安心・安全なまちづくりをめざす。
効果	各自治会の通学時でのパトロール、夜間や学校休業日のパトロールが増えたことや青色パトロール車の認知度が増したことでPTAの協力を得られるなどの相乗効果も得られた。
工夫した点	下校時刻の変動や不審者情報などに合わせて、臨機応変な巡回を行った。
今後の課題	児童・生徒の下校時の実施だけでなく、夜間の巡回も増やしていきたい。
評価委員会からの意見	自治会の加入率低下の中で、26自治会全てが取り組んでいるのは大きな成果である。また、組織・企画・運営等整備されており、今後ますますの発展に大いに期待ができると思う。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	地域のおばあちゃんといっしょ！！事業においては、地域ボランティアを中心に東大宮地区社会福祉協議会会議室で月2回午前中のみ託児を行っている。保育士資格者を1名依頼した。
	課題	利用者が固定化しており、広く住民から満足を得るための工夫が必要。
	評価委員会からの意見	よく考えられて組み立てられており、ユニークな事業である。今後、広報活動によってより多くの利用者が見込まれると考える。引続き継続して行って頂きたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	自治会加入率の低下に伴い、まちづくりの担い手も不足していく。
	評価委員会からの意見	自治会はまちづくり活動に積極的に協力され、一方、地域まちづくり推進委員会は、2カ月に1度全戸配布を行うまちづくり事業の案内の中で、自治会加入を呼びかけられているということで、今後も、お互いに強く連携して地域づくりを進めていただきたい。
	対応状況	東大宮地区自治会連絡会に参加し、今後の事業の説明などを行っている。転居などで、地域事務所へ所属自治会を尋ねて来られた住民へは、所属自治会とあわせてまちづくり事業もご案内し、自治会とまちづくりの連携についても意識づけている。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	毎年11月に来年度の事業計画を立てているが、プランに沿っているか確認しながら作業を行っている。
現状と課題	プランに沿って事業を確認はしているが、予算の関係で横の連携ができていないところもあり、新規で何かを始めようとする際、調整が難しい。マンネリ化してる事業もあるので、見直しをしたいが、予算の確保、人員の確保が難しい。プランには沿っているがニーズに合った事業ができていないか、確認がもてない。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	16,012 人
世帯数	7,102 世帯
自治会加入率	65.1 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎東小学校、東大宮小学校、東大宮中学校
事務所	東大宮地域事務所（村角町島ノ前1346番地1）

○ 大淀地域自治区（大淀地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

「天神の森に 笑顔と元気あふれるまち おおよど」
～ 笑顔が花咲く やさしいまち 大淀 ～

① 総合評価

事業によっては、各種団体と共催・協力のもと実施したことで、地域まちづくり推進委員会の事業の周知が図られているようであることから、これらの事業についてはさらなる充実を図り、より一層の事業効果が得られるよう努めていただきたい。参加者が少ない事業については、地域の課題や住民のニーズを具体的に把握したうえで事業を組み立てる必要がある。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,069,853円	（参照）交付内示額 4,671,000円	
27年度からの繰越金		285,147円		
受益者負担金ほか		38,339円		
合計（A）		4,393,339円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	災害対策ネットワーク事業	7,528円	適切	
防	災害時対応積立事業	300,000円	適切	
防	防災新聞発行事業	116,640円	適切	
防	小学生のための通学路防災・安全確認講座実施事業（古城小学校）	62,952円	適切	
防	小学生のための通学路防災・安全確認講座実施事業（大淀小学校）	89,660円	適切	
防	災害時用備蓄品の整備事業	171,936円	適切	
防	中学生のための防災講座実施事業	278,724円	適切	
防	大淀ブルーパトロール隊巡回事業	405,923円	適切	
防	生活安全ネットワーク事業	8,172円	適切	
防	まちづくり部会員募集事業	90,800円	適切	
環	「EM菌培養液」活用事業	24,000円	適切	
環	花と緑のまちづくり事業	133,187円	適切	
健	ふれあい健康ウォーキング大会	96,769円	適切	
他	情報活動推進事業	746,928円	適切	
他	大淀地域まちづくり推進委員会事務局整備事業	406,095円	適切	
他	笑顔が花咲くやさしいまち おおよど福祉まつり	592,684円	適切	
他	地域活性化事業	456,192円	適切	
合計（B）		3,988,190円	—	
29年度への繰越金（A-B）		405,149円	—	
執行率（B/A）		90.8%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆防災新聞発行事業

概要	4ページにわたる防災新聞を作成・発行する。
目的	防災・減災意識や知識作りを行うことで、安心・安全なまちづくりを目指す。
効果	いつ発生するか分からない災害に対する防災意識の向上に役立った。
工夫した点	宮崎市消防局やSVCみやざきと連携して行った。
今後の課題	構成作業に時間がかかり年1回の発行であったため、編集スケジュールを組み直し、年2回の発行に努め、さらなる防災意識・知識の向上を図る。
評価委員会からの意見	国が作った防災啓発ソフトを地区の実情に合わせてわかりやすく編集するとともに、各戸配布を行っており、地区の人たちの防災意識の向上に役立っていると感じる。 また、新聞の見開き2ページ(2・3面)は、図を多用し、とても見やすくできていてと思う。まずは地域住民の興味を引き、見てもらわなければならないので、十二分に成功したと評価できる。今後は1・4面の字を減らして写真を増やしたり、全ページカラーにするなど、更に思い切った改良を加えると良いのではないだろうか。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	「EM培養液」活用事業において、EM培養液を活用した活動が大淀小・古城小のプールの浄化に限られている。
	課題	自治会や関係者等にもっと積極的に働きかけを行い、地域全体でEM培養液を活用した活動を展開していくことが必要である。
	評価委員会からの意見	EM菌についてはその効用に否定的な意見があることも認識した上で実施されている。時と所と場合に配慮しながら皆が納得できる形での事業展開を望む。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	大淀全体で防災訓練を実施する。
	評価委員会からの意見	大淀全体での防災訓練の実現に向けて、まずは、各自治会単位で災害対策を実施し、住民の防災意識の向上を図っていただきたい。
	対応状況	防災意識の向上については、災害対策部会発足時よりそのことを念頭に活動をしており、地域の関連団体を集めて災害の色々な対応について話し合う災害対策連絡会議や、防災知識を向上させる防災クイズ、津波発生時の対応のために作成した標高標示看板の設置、防災新聞の発行、また災害発生時の復旧等に対応するために防災倉庫の工具類の整備や非常食等の備蓄、整備資金の積み立て、自治会別の地図に避難所を明記し避難経路を確認するための防災マップの各家庭配布、災害発生時に大きな戦力となる中学生を対象とした防災講座事業、小学生を対象とした通学路防災・安全確認講座事業など、精力的に活動を行った。 今年は小学校より小学生と地域をまきこんだ避難訓練の相談をうけており、部会や地域の自治会や住民を巻き込んだ訓練と防災意識向上の座学等を合わせて計画していきたい。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに基づいて事業を実施している。
現状と課題	地域まちづくり推進委員会を含め、昔からまちづくりに関わっていた団体が高齢化しており、実現へのパワー不足となっている。これから、学校PTAや学校応援団体を地域の担い手となるよう誘導することが必要である。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	24,352 人
世帯数	11,723 世帯
自治会加入率	52.1 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	大淀小学校、古城小学校、大淀中学校
事務所	大淀地域事務所（大坪町西六月2211番地1）

○ 大塚地域自治区（大塚地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

「次世代も 笑顔あふれる 幸せな街 大塚」

① 総合評価

各部会の事業は、魅力発信プランで掲げられた大塚独自の防災訓練に向け、消防署に頼らない防災訓練に取り組むなど、大塚地域の将来像を意識しながら活動することができている。今後は、課題である他団体の事業把握を進め、連携するなどして実施効果の向上を図り、地域魅力発信プランが目指すまちづくりがさらに推進されることを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,350,000円	（参照）交付内示額 4,350,000円	
27年度からの繰越金		529,971円		
受益者負担金ほか		1,030,252円		
合計（A）		5,910,223円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	災害時対応積立基金事業	500,000円	適切	
防	防災訓練事業	492,340円	適切	
防	防災広報事業	22,290円	適切	
防	見守り活動事業	150,486円	適切	
防	地域防災リーダー育成研修事業	134,475円	適切	
防	地域の防災充実事業	296,460円	適切	
福	ふれあいサロン事業	132,804円	適切	
福	男女共同参画社会づくり事業	57,198円	適切	
福	福祉研修事業	30,889円	適切	
伝	大塚音頭普及促進事業	12,689円	適切	
環	水流川クリーンアップ事業	371,172円	適切	
環	ダンボールコンポスト講習会事業	83,514円	適切	
環	ペットマナー向上事業	27,465円	適切	
教	江南小学校地区体育祭共催事業	903,483円	適切	
教	大塚町体育祭共催事業	731,083円	適切	
教	大塚地域あいさつ運動事業	110,644円	適切	
教	日本の伝統文化にふれよう！事業	137,957円	適切	
教	歩こう会共催事業	84,527円	適切	
他	まちづくりビジョン推進事業	312,053円	適切	
他	まちづくり充実事業	734,139円	適切	
合計（B）		5,325,668円	—	
29年度への繰越金（A-B）		584,555円	—	
執行率（B/A）		90.1%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆日本の伝統文化にふれよう！事業

概要	和装の着付けや野点、昔の遊び体験を地域住民と子どもたちで行う。
目的	地域住民と子どもたちやその保護者が交流し、日本の伝統文化や遊びに触れる機会とする。
効果	普段関わることの少ない地域の方々と児童が交流することができた。
工夫した点	昨年より多くの団体から協力をいただくよう声掛けを行った。
今後の課題	子育て世代以外の参加者が特定の団体に偏っているため、幅広い地域住民に参加してもらえるよう工夫が必要。
評価委員会からの意見	4年目から活動スタイルを変えるなど、常に工夫していく姿勢が評価できる。今後、開催回数を複数回設けたり、地域学校行事を考慮して開催時期を決定すると、より多くの参加者が見込まれると考える。

(ii) ポイントクロースアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	災害時対応積立基金については、平成28年度で目標金額に到達した。
	課題	災害時対応の仕方などを検討が必要。
	評価委員会からの意見	現在検討中とのことであり、用途を熟考する姿勢は評価できる。他地域で災害時対策、防災という面で様々な取組みが行われているので、今後の事業計画の参考にしていきたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	生涯学習事業や地区社協、まちづくり推進委員会それぞれがすべきことを整理する必要がある。
	評価委員会からの意見	他の団体が既に取り組んでいたとしても、住民のニーズに十分に答えられていない部分があるかもしれない。そのようなニーズを捉え、まちづくり推進委員会が補完する形で取り組むことで、さらに充実させることができるものとする。一方、他の地域では、団体間の事業の重複を解消すべく、それぞれが行っている事業を一本化して実施している例も見られる。どちらの方向が地域にとってメリットが大きいのか判断しながら事業を実施していく必要があると考える。
	対応状況	公民館の事業や地区社協の行事をまちづくり推進委員会が把握できていないため、まず、各団体と連携を図って、事業や行事の整理と精選の必要があると考える。まちづくり推進委員会の各部会は、自分達でやりたいという意欲が高いため、特に新規事業の場合、他団体の様子を紹介しながら、あまり負担にならない方向で進めている。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランを確実に推進していくために、ビジョン推進委員会を立ち上げ、プラン実現に向けた年次計画を立てて、それに沿って各種事業を展開している。
現状と課題	ビジョンと事業の結びつきについて、部会員の意識が薄かったため、意識付けを行った。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	20,994 人
世帯数	9,449 世帯
自治会加入率	50.9 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	大塚小学校、江南小学校、大塚中学校
事務所	大塚地域事務所（大塚町鎌ヶ迫2296番地3）

○ 檜地域自治区（檜地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

～ 夢と希望が育つまち・檜 ～

① 総合評価

まちづくりの担い手の確保・育成のため試行錯誤しながら事業を実施していることがうかがえる。今後は、アンケートを実施して、改めて広く住民の声を聞くことにより、新たな要素を取り入れるなど、さらに魅力ある事業を企画したり、広報活動等について更なる工夫を凝らしながら、まちづくり活動に取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		7,114,000円	（参照）交付内示額 7,114,000円	
27年度からの繰越金		1,117,371円		
受益者負担金ほか		186,383円		
合計（A）		8,417,754円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	檜地域防災訓練事業	148,186円	適切	
防	檜地域青色パトロール推進事業	434,535円	適切	
防	備蓄非常食購入事業	648円	適切	
防	地域安全表示板設置事業	65,880円	適切	
防	応急手当講習事業	117,903円	適切	
福	子育て支援事業	56,220円	適切	
福	ふれあい会食会事業	354,239円	適切	
福	救急医療支援事業	57,600円	適切	
環	一ツ葉入り江を市民の里浜にする事業	596,992円	適切	
環	新別府川・江田川をきれいにする事業	388,095円	適切	
環	ひまわり里親プロジェクト事業	31,393円	適切	
再	地域まちづくり掲示板設置事業	584,604円	適切	
再	檜地域人材育成事業	31,620円	適切	
健	檜地域ふれあいスポーツ大会事業	33,113円	適切	
健	歩こう会事業	31,923円	適切	
伝	あおきの文化の継承・発掘・保存事業	151,313円	適切	
伝	あおきのカレンダー製作事業	73,090円	適切	
教	未来につなぐ体験スクール事業	11,334円	適切	
教	地域と学校の連携事業	364,524円	適切	
他	まちづくりの祭典inあおき事業	801,736円	適切	
他	檜地域まちづくり推進委員会運営事業	2,513,898円	適切	
他	災害時等対応積立事業	300,000円	要改善	積立満了後の活用方法
合計（B）		7,148,846円	—	
29年度への繰越金（A-B）		1,268,908円	—	
執行率（B/A）		84.9%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆一ツ葉入り江を市民の里浜にする事業

概要	コアジサシの保護活動、一ツ葉入り江および海岸砂嘴の清掃作業、干潟観察会、ミニ水族館を実施している。
目的	希少生物の生息する一ツ葉入り江干潟の重要性を啓発・保全し、市民が癒しの場として活用する里浜にするとともに、児童生徒の自然環境を大切に学習の場としても活用する。
効果	参加者からの満足度も高く、身近な入り江に希少生物が生息していることを知るきっかけとなっている。また、これらの活動が認められ、「宮崎県地域環境保全功労者等表彰」を受賞した。
工夫した点	宮崎大学やみやざき公園協会の協力や、地域内の中学、高校からも多くの生徒に参加をいただきながら、事業を実施している。
今後の課題	一ツ葉入り江に対する認知度が、今後さらに高まることを期待している。
評価委員会からの意見	失敗を恐れない試行錯誤の取組が事業を進展させ、課題を魅力ある活動へ転化させることに成功している。活動開始から10年目が経過したこの時期に、活動の経緯、失敗を成功に転化させる秘訣等を、関係者の証言等を含めてアーカイブ化することも有益ではないかと考える。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

実績報告書における課題	現状	檣地域人材育成事業において、元気なまちづくりを自分たちの手で主体的に行うための講座を実施したことで、受講した各部会でも活発な意見が出されるようになった。
	課題	講座は各部会に案内しての実施だったが、来年度こそ地域内のPTAや子ども会の指導者の方々にも参加してもらい実施し、優秀な人材を発掘したい。
	評価委員会からの意見	「あおき元輝塾」の取組により、新たな地域リーダーが発掘され、「あおき地域まちづくりプラン」で掲げる地域の再生に結実することが期待される。そのために、事業への参加者の中から、専門的な経験・知識・技能を有した人材等、今後の地域リーダー候補者を発見・発掘し、候補者の中から塾への参加者をリクルートすることも有益と考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

実績報告書における課題	課題	檣地域人材育成事業において、まちづくりの担い手の確保・育成のため、より多くの一般の方に参加してもらう必要がある。
	評価委員会からの意見	まちづくりの経験のない一般の方が参加したいと思える事業内容となっているか、また、周知方法は適当か検証を行っていただきたい。まちづくり活動に関心はあるものの、実際に参加するまでには至っていない方などをターゲットとして、事業内容や周知方法等を検討してはいかかがかと考える。
	対応状況	人材育成を目的に一般の方が参加しやすいような企画を検討しているが、まだ事業実践には至っていない。現在は、部会員が更に関心を持ちそこからの広がりを期待して、視察研修を通じた記事のまとめ方、写真の撮り方などを学ぶなどの直接的な人材育成を行なっている。また、平成29年度からは部会員にIT研修を行い効率よく情報を得ることができるよう環境を整えたいと考えている。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランを元に事業を組み立てている。以前は、単に継続的に事業を実施するという意識が強かったが、今は各部長がかなりプランを意識して取り組んでいる。
現状と課題	継続事業はプランに合致し効果も上がっていると考えている。平成29年度は一部新規事業を取り込んだり、継続事業に新たなアイデアを加えながら取り組んでいる。このためにも新たな人材の発掘や育成が重要であり、それに伴う経費の財源をどう求めるかが課題である。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	42,155 人
世帯数	20,165 世帯
自治会加入率	41.8 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	檣小学校、潮見小学校、宮崎港小学校、檣北小学校、宮崎中学校、檣中学校
事務所	檣地域事務所（吉村町江田原甲265番地1）

○ 大塚台地域自治区（大塚台地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

大塚台地域自治区地域魅力発信プランに沿ったまちづくり

～ 活気ある、住みよい、誇れる大塚台 ～

子どもから高齢者まで三世代が連携・協力し、地域ぐるみで支え合うきずな社会、住みよい活気あふれる誇れる元気なまち「大塚台」を目指して、まちづくり活動を推進する。

① 総合評価

ボランティアセンターは、事業の充実や会員の拡大により専門部会への移行、その他の部会においても改革改善が図られたことで、ボランティア活動状況が増加しており、事業の期待、関心の高さが窺える。
今後も引き続き、事業内容の改善を図りながら、さらに魅力あふれるまちづくりに取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,231,000円	（参照）交付内示額 2,231,000円	
27年度からの繰越金		333,454円		
受益者負担金ほか		59,019円		
合計（A）		2,623,473円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防災・安全見守りパトロール応援事業	24,153円	適切	
防	自主防災事業	75,589円	適切	
環	里山創造活動事業	45,312円	適切	
環	環境美化活動事業	39,003円	適切	
福	ふれあい活動事業	223,252円	適切	
福	子育て支援事業	22,025円	適切	
教	学校おうえん事業	275,338円	適切	
教	異世代交流事業	33,327円	適切	
健	グラウンドゴルフ交流事業	99,108円	適切	
健	ウォーキング事業	23,353円	適切	
健	マラソンソフトボール交流事業	73,314円	適切	
福	ボランティアセンター事業	301,228円	適切	
他	リーダー育成事業	80,403円	適切	
他	事業運営積立基金事業	200,000円	適切	
他	まちづくり事業活動支援事業	669,879円	適切	
合計（B）		2,185,284円	—	
29年度への繰越金（A-B）		438,189円	—	
執行率（B/A）		83.3%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆地域防災・安全見守りパトロール応援事業

概要	小中学生の登校日の時間帯などに、パトロールを自治会毎に行い、また、警察署署員の講話や各地区パトロール隊長の活動報告等をして知識向上や情報の共有化を行った。
目的	自治会等、地域団体の防災・防犯活動の応援や、見守りやパトロール活動に参加することで犯罪や事故、災害の被害を未然に防ぐことにつなげる。
効果	パトロール隊員に散歩等の時間にベスト・帽子等を着用して活動してもらい、その姿が地域内のあらゆる時間に地域全体でみられたことで、犯罪の抑止力にもつながっていると感じられる。
工夫した点	パトロール隊員に散歩等の時間にベスト・帽子等を着用して活動してもらった。
今後の課題	いつ頃どこで、どんな事故が起こったかマップにしたい。
評価委員会からの意見	地域の安全安心のための事業であるが、地域の団体との連携も上手く図れているようであり、パトロール隊員も増加している。今後とも「人をつなぐ」という思いのもと事業を継続して行かれない。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	部会員の減少、高齢化が見られる。
	課題	まちづくり推進委員会の事業は順調に推進されているが、このままの推進体制でいくと会員の高齢化が深刻な問題になることから、若年の新規会員の加入促進を図るなど組織の活性化が必要。
	評価委員会からの意見	ボランティアセンターは人的資源を活用する有効な手立てとなり得るので、地区内の様々なネットワークと上手く連携をとり、会員減を補完する体制づくりを模索されたい。また、事業全体では相当数の住民参加を得ている事業も結構あることから、今後は地域ニーズの変化を注視しながら、伸び白のある事業への整理・統合も視野に検証されたい。 なお、長期休みの間もパトロールを行い、ベスト、帽子の着用など目立つ格好で活動してはいかがか。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	里山創造活動事業において、子どもや若い世代の参加が図られるよう工夫する必要がある。
	評価委員会からの意見	とにかく一度、住民に何らかのまちづくり活動に参加してもらうことが重要と考える。そうすることで、住民がまちづくり活動に関心を持ち、また別の事業に参加してみようと広がっていくものとする。そこで、全ての事業においてなるべく対象を絞らず、門戸を広げて実施することが重要と考える。
	対応状況	里山創生事業では、環境整備が整い、苜取りもできる状態であり、椎茸栽培もされているため、これらを学校体験学習として取り組んでいく。また、昆虫の幼虫や蛹などが数多く見られるので、里山ガイドによる見学会などを計画したい。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	常にプランを意識して事業を推進していく必要があると考えている。継続事業については、安易に継続しがちであるため、原点に戻ってプランの理念に沿っているかどうかをチェックするにはプランは重要であると考えている。
現状と課題	概ねプランに沿って事業を行っている。事業を推進する部会員の確保と部会員がプランを意識しながら活動することが必要である。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	7,005 人
世帯数	3,329 世帯
自治会加入率	90.7 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎西小学校
事務所	大塚台地域事務所（大塚台西2丁目18番地1）

○ 生目台地域自治区（生目台地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

子どもから高齢者まで、安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す。

① 総合評価

「生目台地域自治区まちづくり構想（10年計画）」の基本目標の実現に向けて、各関係団体との連携により事業運営が円滑に進められている。今後は、後期計画策定内容を踏まえ、各部会が事業の見直しや工夫をしながら、地域の特性を活かした事業や地域課題解決のための事業など、生目台地域特有の高い調整力を発揮し、事業を推進していくことに期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,425,000円	（参照）交付内示額 2,425,000円	
27年度からの繰越金		1,072,935円		
受益者負担金ほか		142,709円		
合計（A）		3,640,644円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域の安心・安全の点検及び改善・子どもの見守り事業	92,987円	適切	
環	里山整備事業	21,654円	適切	
福	ふれあいルーム運営事業	1,348,164円	適切	
福	高齢者生活食事調査事業	58,273円	適切	
福	いきいきサロン事業	391,798円	適切	
健	スポレク生目台事業	119,934円	適切	
教	寺子屋事業	225,199円	適切	
他	子どもまつり事業	170,450円	適切	
他	子ども歳時記事業	38,730円	適切	
他	リーダー育成事業	103,960円	適切	
他	緊急時等積立事業	127,935円	適切	
合計（B）		2,699,084円	—	
29年度への繰越金（A-B）		941,560円	—	
執行率（B/A）		74.1%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆ いきいきサロン事業（子どもカフェ）

概要	夏休みに3回と、平成28年10月より定期的（毎月第2土曜日）に子どもカフェを開催し、食事の提供を行っている。
目的	子どもの孤食対策のため。
効果	子どもの孤食を少しでも減少させることができ、子どもの見守りに繋がった。
工夫した点	こどものおこづかいでも食べられる金額とした。
今後の課題	小学生の寺子屋事業と絡めて進めていけるとよい。
評価委員会からの意見	サロン活動のなかで新たなニーズへの対応として生まれた事業で、カフェさくらんぼ”で、孤食対策としてカレーを提供するなど、これまでよりも一歩踏み込んだ見守り活動となっている。今後も団体住民間の連携を深めながら、高齢者から子どもまでが気楽に集える、機能するサロンとして継続・進化されることを期待したい。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	平成28年度に生目台地域自治区まちづくり構想後期計画を策定したところである。
	課題	平成29年度より後期計画の内容を踏まえ、各部会が事業の見直しや検討を行う必要がある。
	評価委員会からの意見	今後の課題として人材発掘を挙げられているが、先を見据え体系的に取り組まれている各種事業やリーダー育成事業の延長線上に見えてくるものがあるように思える。多くの住民に参加してもらえよう、各部会の広報のタイミングを計り、地域内の連携や体制を維持しながらPDCAで取り組んでいただきたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	子どもまつり事業において、予算執行の全体像が見えるようにして、事業全体で効果的・効率的に執行されているかを確認する必要がある。
	評価委員会からの意見	実行委員会として収支決算書を作成するとよいと考える。事業全体の収支決算を確認することで、新たな課題など、何か見えてくるのではないかと考える。
	対応状況	各団体のこどもまつりに対する予算（決算）を合算し、こどもまつり事業の全体予算（決算）の把握に努める。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに沿って事業を実施している。総会において、プランの基本目標に対してこのような事業を行ったという報告を行っている。
現状と課題	プランに沿って事業を行っている。今後も、継続していきたい。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	8,297 人
世帯数	3,350 世帯
自治会加入率	94.9 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	生目台東小学校、生目台西小学校、生目台中学校
事務所	生目台地域事務所（生目台東4丁目6番地2）

○ 小松台地域自治区（小松台地域まちづくり委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

支え合い 笑顔ひろがる 小松台

① 総合評価

「食育農業体験事業」のように、家族での参加が多く見込まれ、地域のボランティアが積極的に参加してもらえる事業であると、地域の各団体の協力も得やすい。参加者がだいたい同じになってしまったり、減ってしまったりした事業もあるので、広報の方法の変更、他の団体と共催するなど更に地域に活動を知ってもらう工夫をしていただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,230,000円	（参照）交付内示額 2,230,000円	
27年度からの繰越金		304,394円		
受益者負担金ほか		203,819円		
合計（A）		2,738,213円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	小松台地域防災事業	226,751円	適切	
防	明るいまちづくり事業	449,449円	適切	
防	災害時対応積立事業	100,000円	適切	
福	ふれあい充実事業	211,057円	適切	
福	三世代交流事業	23,710円	適切	
福	健康福祉事業	25,214円	適切	
環	環境美化学習事業	135,990円	適切	
環	食育農業体験事業	68,122円	適切	
環	資源リサイクル事業	37,477円	適切	
教	「ふれあいin小松台」共催事業	269,729円	適切	
教	子ども夢事業	33,566円	適切	
教	大人のための実用講座開催事業	15,438円	適切	
他	門松づくり支援事業	101,613円	適切	
他	まちづくり研修事業	418,612円	適切	
他	事務管理事業	339,795円	適切	
合計（B）		2,456,523円	—	
29年度への繰越金（A－B）		281,690円	—	
執行率（B/A）		89.7%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆食育農業体験事業

概要	子どもと大人がさつまいもやじゃがいもの苗植から収穫までを体験した。
目的	子どもと大人と一緒に苗植えや草取りを体験し、収穫の喜びを実感する場をつくる。
効果	子どもたちが自分で野菜の収穫や苗を植えるなどの普段の生活ではできない経験ができたことや、保護者や子どもと地域住民の交流ができた。
工夫した点	苗の植え付けや収穫だけでなく、途中の草取りも実施することで、野菜が出来るまでの過程を知ってもらう機会をつくった。
今後の課題	参加者が固定化が見られる。
評価委員会からの意見	収穫祭では前年に比べ多くの参加を得られており、工夫の成果が表れていることがうかがえる。今後は全ての過程で参加者増となるように工夫されたい。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	参加者が同じになってしまったり、減ってしまったりした事業がある。
	課題	広報の方法の変更、他の団体と共催するなど更に地域に活動を知ってもらう工夫が必要である。
	評価委員会からの意見	魅力発信プランに絡めて地域内にアピールするなど、知ってもらう工夫をお願いしたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

地域協議会からの意見書に見える課題	課題	事業によっては、参加者が固定化し、一部の方のための事業になってしまっているの、幅広い住民の方に参加してもらう必要がある。
	評価委員会からの意見	P T A 役員に、役員を終えた後地域まちづくり推進委員会に入ってもらったり、新聞折込チラシを入れたり、中学生の参加など、若いうちにまちづくり活動を経験してもらったり、新しくできた専門性の高い団体と連携するなど工夫していただきたい。
	対応状況	事業ごとに案内チラシを自治会回覧し、住民の事業への参加、まちづくり委員募集の呼びかけを継続している。防災事業で自治会と協力して、各自治会の危険箇所調査を実施。防犯パトロール活動では、夏休みに2日間、パトロール会員と委員が協力し特別夜間パトロールを実施した。ふれあい餅つき大会では、地域の団体（社協・子ども会等）の協力を得て実施した。認知症高齢者の徘徊に対する模擬訓練を地区社協・自治会と連携して実施した。ふれあいin小松台開催事業では、おもちゃ病院、保育園、大学生、九電、生目中学校生徒等の協力をえて実施した。大人のための実用では地域の人を講師に迎え実施。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランでは3つの基本目標を掲げており、ほとんど網羅して実施している。
現状と課題	3つの基本目標に沿って概ね行っている。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	5,638 人
世帯数	2,368 世帯
自治会加入率	83.1 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	小松台小学校
事務所	小松台地域事務所（小松台西1丁目10番地7）

○ 赤江地域自治区（赤江地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

安全・安心で明るく住みよいまちづくりのために、地域ニーズに応じた事業を地域住民の協力と参画により実践する。

① 総合評価

全体的に地域のニーズにあった事業が行われており、また、効果が得られている事業も数多く行われている。特に、あかえ寺子屋事業においては参加者が増加しておりニーズの高さがうかがえる。しかし、事業の中には参加者が少なく、行うことが出来なかった事業もあったことから、事業の企画や広報活動等について更なる工夫を凝らすことで、幅広い世代から数多くの参加を図り、より一層充実した活動となることを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
	項目	金額	備考	
	地域コミュニティ活動交付金（申請額）	6,518,035円	（参照）交付内示額 6,575,000円	
	27年度からの繰越金	954,965円		
	受益者負担金ほか	26,879円		
	合計（A）	7,499,879円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	青パト活動支援及び防犯活動事業	212,915円	適切	
防	防災訓練及び防災講座事業	194,545円	適切	
防	災害救助資機材等設置事業	144,469円	適切	
福	子ども縁日事業	90,183円	適切	
福	子どもまち探検事業	28,820円	適切	
福	赤江まちづくり健康サロン事業	95,231円	適切	
福	認知症セミナー事業	64,312円	適切	
環	夏休み工作教室事業	52,302円	適切	
環	エコツアー事業	176,813円	適切	
環	びっくりポン！なエコ工作事業	25,000円	適切	
他	あかえ寺子屋事業	108,919円	適切	
他	あかえ子ども茶屋事業	192,943円	適切	
他	城ヶ崎歴史マップ事業	113,705円	適切	
他	地形が語る津波の歴史事業	108,504円	適切	
他	赤江のまちの魅力発信事業	133,005円	適切	
他	男女共同参画ワークショップ事業	122,225円	適切	
他	広報誌「人・夢・あかえ」の発行事業	611,152円	適切	
他	ロゴマーク募集事業	68,000円	適切	
他	掲示板修繕費等積立基金事業	240,000円	適切	
他	小戸之橋ストリートフェスティバル事業	974,376円	適切	
他	熱気球から赤江のまちをながめよう！事業	123,000円	適切	
他	乗ってみてん！タンDEM自転車事業	31,568円	適切	
他	まちづくり活動支援事業	946,536円	適切	
	合計（B）	4,858,523円	—	
	29年度への繰越金（A-B）	2,641,356円	—	
	執行率（B/A）	64.8%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆あかえ寺子屋事業

概要	赤江地域の小中学生を対象に赤江公民館等で夏休みの宿題の補助やパン作り教室を実施。
目的	保護者が仕事などで不在の子どもに、宿題の援助をとおして学ぶ楽しさを感じてもらおう。また、地域のおとなと子どもが顔見知りになることで、困ったときに助け合える関係をつくる。
効果	夏休みに一人で過ごす子どもが、地域の大人やほかの子どもたちと一緒に過ごし、宿題に取り組めたことで、子どもたちの安全・安心に役立った。
工夫した点	指導方法を部会で決めておいたことで、スタッフが統一した対応ができた。
今後の課題	宿題をどのようにやれば良いなどの情報量が少ない。やる気のない子どもへの指導方法。
評価委員会からの意見	夏休みの宿題の援助を通した子育て支援やパン作りの教室を通した食育など、様々な効果が期待できる事業として機能している。 また、参加者が20名も増えていることで、寺子屋事業のニーズの高さがうかがえ、会場も3カ所あることで、安心安全に勉強できることはすばらしいと考える。対象となる地域内の児童数は相当数になるので、今後は、場所、スタッフなど事業全体の資源に照らしながら計画的に事業を進められたい。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	全体的に地域のニーズに合った事業を行なっている。
	課題	事業の中には参加者が少なく、途中で事業を継続することが出来ず断念した事業もあり、企画を練る際には十分検討する必要がある。
	評価委員会からの意見	ほとんどの事業において好評価を得られており、安定した事業運営がなされていることが窺える。一部ニーズと事業のマッチングがうまくいかずに頓挫した事業があるが、単に失敗例として捉えるのではなく十分に検証され今後のまちづくりに生かされたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	若い世代から高齢世代まで、様々な世代の方がバランスよくまちづくりに関わり、かつ、それぞれが主体意識をもって取り組むこと。
	評価委員会からの意見	様々な世代の方がまちづくりに参加し、それぞれが主体意識をもって取り組むためには、活動ごとに上手く役割分担を行い、それぞれがやりがいを感じられるよう配慮することが必要と考える。
	対応状況	赤江まちづくりは27年度より赤江と本郷に分かれ、赤江まちづくりは推進員が大きく減少した。推進員の確保が急務であったが、まちづくり活動に対する考えが異なるため、協力体制が図れないなど、問題も多く、推進員の知人、友人を中心に入会を進めている。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	本郷との分割後、プランの見直しはまだ行っていない。平成28年度の事業には、プランに掲げられたもの以外で、赤江の魅力を見つけていきたいという趣旨の事業提案がなされている。
現状と課題	プランの見直しはまだ行っていない。5つの指針に沿って事業を組み立てる説明を継続して行っている。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在） ※本郷地域自治区分割前のもの

人口	56,575 人
世帯数	26,432 世帯
自治会加入率	53.6 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	恒久小学校、赤江小学校、宮崎南小学校、国富小学校、本郷小学校 赤江中学校、本郷中学校、赤江東中学校
事務所	赤江地域センター（大字田吉5730番地3）

○ 本郷地域自治区（本郷まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

だれもが安心・安全で人にやさしい住みやすいまちづくりを目指す。

① 総合評価

全体的に概ね良好であるが、事業の中には委員や事務局との間で伝達がうまくいかなかった部分が見られたので、今後はしっかりと委員・事務局間で報告、連絡、相談を行ってほしい。本年度は地域魅力発信プランも完成したことから、そのプランに沿って事業を展開してもらい、本郷らしい事業が展開されることに期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
	項目	金額	備考	
	地域コミュニティ活動交付金（申請額）	4,374,322円	（参照）交付内示額 4,375,000円	
	27年度からの繰越金	684,678円		
	受益者負担金ほか	円		
	合計（A）	5,059,000円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	青パト活動支援事業	240,889円	適切	
防	災害救助資機材等設置事業	1,560円	適切	
防	防災かまどベンチ作り及び炊出し訓練事業	185,194円	適切	
防	地域版避難所運営マニュアル作成事業	8,040円	適切	
福	子育てサロン事業	66,375円	適切	
環	山崎川にホテルを飛ばそう事業	96,979円	適切	
環	緑のカーテン事業	16,822円	適切	
環	自然体験学習事業	113,900円	適切	
再	まつり本郷の交流事業	493,629円	適切	
文	本郷ふるさと再発見事業	106,601円	適切	
教	ふれあい夢広場事業	368,001円	要改善	バス利用者数の改善
教	地域と学校の連携事業	0円	適切	
他	広報誌の発行事業	299,667円	適切	
他	地域掲示板修繕費等積立事業	200,000円	適切	
他	まちづくり活動支援事業	1,973,201円	適切	
	合計（B）	4,170,858円	—	
	29年度への繰越金（A－B）	888,142円	—	
	執行率（B/A）	82.4%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆かまどベンチ作り及び炊き出し訓練事業

概要	自治会連合会（周辺自治会）、宮崎市建築士会の協働作業により、避難所になる地域公園にかまどベンチを作り、地区の炊き出し訓練を実施。
目的	地域の方々と作成し、防災意識の高まりとコミュニティづくりを目指す。かまどは普段はベンチとして使用するが、災害時には暖を取ったり、かまどとして使用する。
効果	アンケートで防災意識の向上や地域住民の連携の深まり、コミュニティで防災を考えることが大切であることを感じられたなどの回答があり、防災意識の向上を図ることができた。
工夫した点	大学生へ参加依頼を行ったり、自治会で班長、子供会、高齢者クラブに参加を求めた。
今後の課題	建築士会から指導を受けながらかまどベンチの修繕や改善を行っていきたい。
評価委員会からの意見	幅広い世代や団体を巻き込む工夫をされ、参加者も前年の3倍強と伸びており、目的である防災意識の向上と住民の連携が図れる事業として成功している。今後は地域内の連携を更に強固なものとしつつ事業のステップアップを図られたい。

(ii) ポイントクロースアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	ふれあい夢広場事業は、地域の団体（青少年育成協議会ほか4団体）と共催で行っている。
	課題	まちづくり推進委員会が、事業にどう関わるのか明確にしたほうが良い。
	評価委員会からの意見	地域内の諸団体の共催事業として確立している事業を地域で出来ることは地域の力でやろうという考えをもって委員会の位置付けを検討されている好事例である。しかし、事業の中には委員や事務局との間の伝達がうまくいかなかった部分が見られたとのことなので、今後、委員、事務局間で報告、連絡、相談をして行っていただきたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	認知症について学ぶ事業において、映写にこだわったために経費が多額となってしまったので、目的に照らして、経費等を精査する必要がある。
	評価委員会からの意見	事業全てが初めて実施されたものであるため、今後、改善を繰り返しながら、徐々に成熟させていただきたい。また、事業の目的を常に念頭に置きながら、事業を計画・実施していただきたい。
	対応状況	部会委員の減少により、次年度より事業を継続することが出来なかったため、改善することは出来なかった。担当部会が休止中のため、事業自体の継続の見通しが立っていない。今後同様の事業がある場合は十分な精査の上、実施したい。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランについては、現在、地域協議会を中心に策定しているところである。
現状と課題	作成できた。意識しながら事業を計画している。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在） ※人口～小中学校（公立）は分割前の赤江地域自治区のもの

人口	56,575 人
世帯数	26,432 世帯
自治会加入率	53.6 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	恒久小学校、赤江小学校、宮崎南小学校、国富小学校、本郷小学校 赤江中学校、本郷中学校、赤江東中学校
事務所	本郷地域事務所（大字本郷南方4061番地）

○ 木花地域自治区（木花地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

笑顔で参加、築こう安心・安全・自然豊かな住みよい木花の里

① 総合評価

地域協議会や各種団体との意見交換会で出された地域の課題について、少しずつ解決に向けた取り組みが進んでいることや、各自治会長の参画、宮崎大学との連携が深まっていることから、全体として、各事業がよりよい方向で推進されているため、次年度以降の事業展開を期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,005,000円	（参照）交付内示額 3,005,000円	
27年度からの繰越金		860,994円		
受益者負担金ほか		43円		
合計（A）		3,866,037円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	安全推進事業	907,079円	適切	
福	ふれあい祭り事業	175,357円	適切	
福	福祉まちづくり事業	46,248円	適切	
環	環境整備事業	31,697円	適切	
環	地域活性化事業	103,268円	適切	
伝	伝統文化継承事業	290,380円	適切	
伝	伝統芸能伝承事業	37,500円	適切	
伝	木花地区ガイドマップ事業	7,460円	適切	
再	広報事業	593,509円	適切	
教	木花地域資源創成事業	60,963円	適切	
健	木花地区まちづくり体育祭事業	108,760円	適切	
他	事務局運営事業	501,318円	適切	
合計（B）		2,863,539円	—	
29年度への繰越金（A－B）		1,002,498円	—	
執行率（B/A）		74.1%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆ 安全推進事業

概要	避難誘導標識の設置、自主防災組織研修、避難所運営訓練、少年防災マスター研修、このはな防災塾、青色防犯パトロール支援、宮崎大学との連携準備、最新版防災マップの準備、ふれあい祭り展示
目的	木花地域のより安全で住みよい環境づくりに寄与する。
効果	このはな防災塾を立ち上げたことにより、在住防災士の発掘と組織化への一步を踏み出すことができた。避難誘導標識の設置数が増えるにつれ、それを目にする機会も多くなり、地域住民の防災意識涵養に役立っている。
工夫した点	プロジェクトチームを作り、責任者を中心に計画を立てていく形としている。
今後の課題	行政や消防署とはある程度連携が図られているが、地域の消防団との連携が今後の課題である。
評価委員会からの意見	喫緊の課題である防災関係では、このはな防災塾の立ち上げや宮崎大学と連携するなど、防災力の強化に向けた取り組みを進められている。住民の意識が高いこの機を逃さずに体制整備を一層推進され、地域内の団体・住民を繋いでいかれることに期待したい。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	執行率が50%未満の事業が5つある。
	課題	事業費が過大となっていないか確認を行い、場合によっては事業計画の見直しが必要と思われる。
	評価委員会からの意見	執行率が低い原因に木花ならではの天候の影響があるとのことだが、開催時期や雨天時の取り扱いについて再検討され、実効性を高めるよう取り組んでいただきたい。また、宮大との連携と同様に地縁団体との連携も地域の人的資源を活用するうえで重要であるので、一層、推し進められたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	福祉まちづくり事業において、どこを目標に、何に取り組んでいくのかを検討する必要がある。
	評価委員会からの意見	まずは、認知症患者などの高齢者の見守りに関して、どのような考え方や取り組みがあるのか理解を深めていただき、その上で、住民アンケートを元に今後の方向性を検討していただきたい。
	対応状況	平成28年度は認知症の理解と高齢者の健康法を学ぶためのセミナーを2回開催した。第1回は平成28年12月に宮崎大学医学部教授による「めざせ生涯現役!」、第2回は平成29年2月に内科クリニック院長による「元気いきいき健康法!」を開催。セミナーの参加者からは好評を得た。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	これまでのところ、必ずしもプランに基づいて事業を計画・実施していない。このような中、今年度、地域協議会においてプラン実現に向けたアクションプランが策定されたところである。
現状と課題	地域魅力発信プランの7つのテーマにあわせて取り組んでいる。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	12,168 人
世帯数	5,924 世帯
自治会加入率	43.2 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	木花小学校、鏡洲小学校、学園木花台小学校、木花中学校
事務所	木花地域センター（大字熊野591番地）

○ 青島地域自治区（青島地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

子どもから高齢者まで、安心して暮らせる住みよいまちづくり

① 総合評価

いこやおどろや青海祭りは、イベント会社に委託せずに全て地元の実行委員会や、まちづくり推進委員だけで取り組み、例年以上の参加者があり大変素晴らしい事業だと考える。
また、植物園からの観光客が多数訪れていることから、今後、この祭りを継続していくために、地域総力を挙げて取り組み、改善と工夫をしながら取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,747,000円	（参照）交付内示額 1,747,000円	
27年度からの繰越金		200,548円		
受益者負担金ほか		184円		
合計（A）		1,947,732円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防犯活動推進事業	49,768円	適切	
防	地域防災活動推進事業	52,784円	適切	
防	災害時対応積立金事業	100,000円	要改善	必要額及び使途の検討
防	青島地域の自然を守る事業	0円	要改善	事業内容の検討
福	地域連携事業	124,255円	適切	
福	児童等の健全育成事業	2,132円	適切	
健	マリンスポーツ体験事業	83,192円	適切	
健	ウォーキング大会事業	94,459円	適切	
他	いこやおどろや青海祭りわっしょい事業	800,615円	適切	
他	地域まちづくり活動支援事業	393,282円	適切	
他	まちづくり管理運営事業	117,485円	適切	
合計（B）		1,817,972円	—	
29年度への繰越金（A-B）		129,760円	—	
執行率（B/A）		93.3%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆いこやおどろや青海わっしょい事業

概要	お盆期間に地域住民による祭りの開催。
目的	青島地域の観光再生、地域の活性化及び観光客の誘致。
効果	5,000名を超える参加があり、地域の連帯感も生まれた。
工夫した点	地域まちづくり推進委員全員、商工会及び青年会他関係団体との連携で進められた。
今後の課題	予想以上に人手不足だった。
評価委員会からの意見	単なる観光イベントの実施ではなく、将来を見据えた新たな住民参加の実現が志向されており、地域の魅力を知る機会の確保、社会参加の機会拡充等に成功している。また、地域外からも参加者を呼び込み、地域活性化面においても成果を生み出しており高く評価できる事業となっている。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	事業が決定し、動き出すまでに時間がかかっている部会が見受けられる。
	課題	イベント等の開催については特に緻密な計画が必要となるので、事務局が各部会と連携を深めながら事業を進めることで、より充実が図っていただきたい。
	評価委員会からの意見	プロジェクト毎にスケジュール管理、PDCAサイクルの時期等を明確にし、各部会、各事業が連動して、効率的に組織・事業を展開することも有益と考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

地域協議会からの意見書に見える課題	課題	外から見た青島という新しい考えを取り入れながら、事業を進めていく必要がある。
	評価委員会からの意見	外からの人間にしか分からないことが必ず存在すると考える。そのような意見をしっかりと受け入れられる態勢（組織）づくりを行っていただきたい。
	対応状況	移住者の方たちに対する特別な事業は取り組んでいない。但し、新しい考え方や事業の進め方については、まちづくり推進委員会内で検討し、できるだけ多くの移住者の人に、事業・委員会への参加など広報等を利用しながら、幅広く人材を求めたり、意見を聞く場を設けている。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	魅力発信プランに基づき、何を優先すべきかを考えながら、各種まちづくり事業を進めていきたい。青島では高齢化が深刻な問題であり、特に福祉については、本当に真剣に取り組んでいかなければならないと考えている。
現状と課題	地元雇用と子育て出来る住みよいまちづくり。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	3,768 人
世帯数	1,985 世帯
自治会加入率	75.2 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	青島小学校、内海小学校、青島中学校
事務所	青島地域センター（青島西2丁目1番地）

○ 住吉地域自治区（住吉地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

「ずっと ずうっと住み続けたいまち 住吉」を基本とし、安心して暮らせる地域住民が主体となったまちづくりの推進

① 総合評価

地域と学校の絆づくりや、高齢者等への細かい心配りの事業が計画されており、住民が安心して暮らせるまちづくりが進められており評価できる。事業によっては若い世代の参加が少ないなどの課題も見受けられることから、今後、各種団体等と連携しながら事業の充実化を図り、課題解決へ向け取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,472,499円	（参照）交付内示額 4,473,000円	
27年度からの繰越金		401,501円		
受益者負担金ほか		24,230円		
合計（A）		4,898,230円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防災訓練事業	20,121円	適切	
防	災害復旧活動支援事業	78,432円	適切	
防	地域安全見守り隊事業	724,787円	適切	
福	子育て支援事業	237,293円	適切	
福	地域と学校連携事業	39,943円	適切	
福	住吉ささえ愛事業	170,894円	適切	
環	美しい里づくり事業	297,745円	適切	
環	花いっぱい事業	738,089円	適切	
伝	住吉のたかもの発掘事業	46,919円	適切	
再	互いに認め合い支え合う社会づくり事業	5,518円	適切	
再	広報誌発行事業	482,496円	適切	
再	住吉夏まつり事業	369,905円	適切	
健	健康づくり事業	23,528円	適切	
健	元気で笑顔いっぱい事業	126,972円	適切	
再	情報発信事業	88,128円	適切	
他	まちづくり推進事業	117,920円	適切	
他	すみよし魅力アップ事業	374,488円	適切	
防	災害時積立金事業	500,000円	適切	
合計（B）		4,443,178円	—	
29年度への繰越金（A-B）		455,052円	—	
執行率（B/A）		90.7%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆花いっぱい事業

概要	福祉まつり会場での寄せ植え教室の開催や地域の小学校の通学路にコスモスの種をまくなどして環境の美化を図った。
目的	住民が集う広場や通学路を花いっぱいにして美しいまちづくりを目指す。
効果	地域の田んぼ一面に咲き誇ったコスモスを見ることで、子どもたちだけでなく地域住民の心も和ませてくれる。
工夫した点	多様な関係団体と連携することで、事業をスムーズに進めることができ、また、取り組みの広がりにもつながった。
今後の課題	コスモスの種が高いので、継続して取り組んでいくためにも種の生産について考えなければならない。
評価委員会からの意見	地域のために子供たちが何かを行う機会はなかなか作れないので、たいへん良い企画だと思う。しかし、西都原コスモスの1.4倍の面積だが範囲が広いため、周囲の認識がやや薄く感じる。全世帯にカラーのチラシを配布するなどの情報発信を通じて地域の誇りになるよう努力して欲しい。また、コスモスの種再生産も研究して欲しい。

(ii) ポイントクロースアップ

◆平成28年度事業の評価

実績報告書における課題	現状	住吉たからもの発掘事業は、周知による参加者が1名しかいなかったことから、住民のニーズに一致していないことが分かる。
	課題	各地域の氏神様への奉仕神楽の意味は住民には薄れ、また新たな住民も全く関心がないため、今後どう継続していくか課題である。
	評価委員会からの意見	地域に残る神楽は世代を超えて伝承されて来たもので、お年寄りから子供たちまでをつなぐ力を持っている。回覧だけではなかなか周知できないので、全世帯へのカラーチラシ配布をしたり、他の地域の状況を参考にするなど、粘り強く取り組んでいただきたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	より多くの若い方の参加を図っていく必要がある。
	評価委員会からの意見	若い方に参加してもらえるよう事業内容の見直しや、子どもの参加を通じた保護者の参加、新聞折込チラシの投入、中高大学生のボランティアとしての参加など工夫していただきたい。
	対応状況	住吉夏まつりにおいては、新聞折り込みを行うことで以前より、若い世代の参加が増えてきた。子育てフェスタでは、地域内の小中学校や保育園等へのチラシの配布や、まちづくり推進委員の知人や友人等、若い世代への呼びかけを行った。また、学校等へ協力を依頼したことにより、中学生や高校生にもボランティアスタッフとして多く参加してもらった。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランをもとに事業を計画・実施している。プランの進捗状況については「見える化」を行い、未着手であった事業の中から、比較的取り組みやすい4つの事業を開始したところである。
現状と課題	4つの事業については、予定どおり実施することができた。今年度も引き続き実施しているところであるが、部会によっては高齢化もあり、事業への取り組みに対する意欲の低下が見受けられるところもあり、若い人への繋ぎが大事と考える。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	21,601 人
世帯数	9,547 世帯
自治会加入率	59.1 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	住吉小学校、住吉南小学校、住吉中学校
事務所	住吉地域センター（大字島之内7409番地1）

○ 生目地域自治区（生目地区振興会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

自然と歴史がふれあう快適なまち“生目”

① 総合評価

今期よりさんさんクラブ連合会の参加協力を得て、参加者の増加が図れている事業や、地域魅力発信プランの基本目標である「自然と歴史がふれあう快適なまち“生目”」に効果的な事業が展開されている。今後とも、各種団体への連携の強化を図り、実施効果の向上及び参加者増を図ることにより、地域魅力発信プランが目指すまちづくりがさらに推進されることを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,002,000円	（参照）交付内示額 3,002,000円	
27年度からの繰越金		427,213円		
受益者負担金ほか		19,731円		
合計（A）		3,448,944円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防災事業	224,738円	適切	
防	生目っ子見守り事業	61,920円	適切	
防	防犯パトロール事業	256,455円	適切	
福	ふれあい交流会事業	230,558円	適切	
福	レクリエーション大会事業	101,331円	適切	
環	自然と環境を守る事業	277,326円	適切	
環	有害鳥獣被害防止事業	42,000円	適切	
再	半びどん顕彰事業	151,329円	適切	
再	生目小まつり共催事業	174,152円	適切	
再	ふるさとまつり共催事業	200,000円	適切	
伝	里神楽事業	256,035円	適切	
伝	文化財掘り起こし事業	129,656円	適切	
伝	生目音頭保存事業	8,992円	適切	
教	学習会事業	69,993円	適切	
他	憶地区交流事業	23,125円	適切	
他	生目地区振興会広報・運営事業	986,021円	適切	
合計（B）		3,193,631円	—	
29年度への繰越金（A－B）		255,313円	—	
執行率（B/A）		92.6%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆文化財掘り起こし事業

概要	文化財資料の収集や広報を行うとともに、史跡巡りウォーキングや史跡ガイドマップの配布などを行っている。
目的	・地域住民の文化財に対する意識の向上と啓発。 ・文化財の掘り起こしと整備、保存。
効果	自分の地域に、どのような文化財がどこにあるのか、またその価値がどのくらい大切なものなのかを少しずつ理解していただけるようになり、地域を見直す良い機会になっている。
工夫した点	「生目史跡ガイドマップ」を作成するとともに、スポーツキャンプの場で広報資料の配布や史跡案内の受付を行い、地域外の人にも周知を図った。
今後の課題	児童、生徒にも地域の文化財、歴史に対する認識を深めていただくための活動を行うとともに、生目の文化財を周知させるべく「トコロジスト」育成講座を推進していく。
評価委員会からの意見	文化財という資源を活かして地域と人を繋いでいく事業であり「トコロジスト」の育成・活用はより多くの人に知ってもらい共有する手立てとして有効と考える。今後、更なるPRに務め、この資源と人という強みをどのように活かしていくか今後の事業展開に期待したい。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	自然と環境を守る事業において、ホテル鑑賞会やウォーキング大会を開催しており、遊歩道の整備を住民とともにやり、草刈りや転落防止の杭打ちロープ張りを行っている。
	課題	散歩コースの管理が大変である（環境部会員）。コースの安全対策に力を入れ（散策コースの表示）、もっと子どもが自然に触れられるようなコース管理をしていきたい。
	評価委員会からの意見	数種のイベントに絡めて熱心に取り組まれている。里山も地域の大切な資源であるので、他の部会や団体との連携、部会員の負担を軽減する方策と子どもたちの参加が多くなる取り組みの検討をするべきである。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

地域協議会からの意見書に見える課題	課題	檜地区交流事業において、災害協定の締結に向けて推進する。
	評価委員会からの意見	災害時は、当然ながら被災者は積極的に活動することができないため、外からの支援が極めて重要になる。このことから、檜地域との災害協定の締結をぜひ実現させていただきたい。
	対応状況	平成29年2月に北消防署東分署の防災センターにおいて檜地域まちづくり推進委員会と合同防災学習会・防災訓練を行い、その後宮崎港の命の丘や佐土原の二ツ立避難タワーなどの見学をした。生目の防災支援拠点施設も同年7月に納入し、30年度中には造成工事もほぼ終了することから、30年度の遅い時期に檜から見学に来てもらい災害協定を締結する予定。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに沿って実施している。その中で、事業の整理・統合なども行っている。
現状と課題	プランに沿って実施している。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	13,314 人
世帯数	6,070 世帯
自治会加入率	63.1 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	生目小学校、生目中学校、生目南中学校
事務所	生目地域センター（大字浮田3153番地1）

○ 北地域自治区（北地区振興会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

明るくすみよいまちづくり

① 総合評価

高齢者と若い世代の交流不足が各地域で問題となっている中、子ども見守り事業などの高齢者と若い世代の交流が図られる事業が行われており評価できる。
 今後は、事業内容の見直しやPRの工夫及び団体や学校などとの連携を図り、多くの住民に参加してもらうことで更なる事業効果の拡大に繋げていただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,200,000円	（参照）交付内示額 2,200,000円	
27年度からの繰越金		90,067円		
受益者負担金ほか		13円		
合計（A）		2,290,080円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	子ども見守り事業	65,590円	適切	
防	防災訓練事業	70,721円	適切	
福	高齢者ふれあい交流会事業	164,995円	適切	
福	福祉推進研修事業	268,630円	適切	
福	子育て支援事業	26,326円	適切	
福	北地区健康推進事業	43,147円	適切	
教	北地区歴史文化伝承事業	120,732円	適切	
教	北地区民俗芸能伝承事業	96,955円	適切	
教	ふれあいウォーキング事業	4,079円	適切	
教	地産地消費育事業	55,594円	適切	
再	ふれあい朝市事業	313,803円	適切	
他	まちづくり推進事業	421,351円	適切	
他	まちづくり広報活動事業	297,052円	適切	
合計（B）		1,948,975円	—	
29年度への繰越金（A-B）		341,105円	—	
執行率（B/A）		85.1%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆ 子ども見守り事業

概要	学校行事や登下校時などに、校内外において子どもの見守り活動を行う。
目的	子どもの安全・安心を確保する。
効果	地域の児童の安全及び世代間の絆づくりに役立っている。
工夫した点	小学校の保護者からの意見を取り入れるなど、学校と地域が連携して実施しており、地域に根ざした事業である。学校では、見守り隊員を招待して感謝集会を開催している。
今後の課題	若い人の参加が少ない。
評価委員会からの意見	見守りを毎日行うことが理想的だが、全学年を対象に長時間行うことは難しいと考える。低学年の下校時間だけに絞って実施してはいかがだろうか。また、子どもたちの教育のため「あいさつ運動」を一緒に実施してはいかがか。同様に見守り活動に取り組んでいる17の見守り隊員の確保については、他地域の活動の状況も参考に進め方を検討していただきたい。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

実績報告書 における課題	現状	小学校の水泳大会と実施時期が重なり、学校からの参加が児童17名と少なかった。
	課題	実施時期、訪問先や実施方法を考慮して、児童の参加者を増やすことが課題である。
	評価委員会からの意見	子供と大人がともに参加できる行事を行うことで、川で隔てられた二地区の世代を超えた相互理解と、大人や地域に対する子供の信頼と関心につながるので評価できる。今後は、地域の誇りを育てるためにも、時期を調整して行事を行うことなどにより、更に参加者を増やして継続していただきたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	事業にもっと多くの若い方に参加してもらおう工夫が必要である。
	評価委員会からの意見	こども会やPTAに積極的に参加を呼びかけることや、地域の中学校や近隣の高校と連携し、ボランティアとしての参加を促すことが有効と考える。
	対応状況	参観日の見守り活動では、積極的に呼びかけ、多くのボランティアに参加していただけるようになった。 「ふれあい朝市」に「夜市」を加え、こども会やPTAにも販売協力を依頼したり、コンサートやショーを企画し、若い方の来場を増やしたい。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランの中で地域課題として掲げたものについては、概ね事業を実施している。
現状と課題	実施事業がすべて継続事業なので、今後は新規事業の検討が必要である。高齢化が高い地域なので若者の移住を促進し、地域の活性化を図ることが求められている。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	6,803 人
世帯数	2,991 世帯
自治会加入率	84.9 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	瓜生野小学校、倉岡小学校、宮崎北中学校
事務所	北地域センター（大字瓜生野3909番地40）

○ 佐土原地域自治区（小学校区ごとの5つの地域づくり協議会）

1 佐土原小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

みんなでつくろう 住みよいまち さどわら

① 総合評価

「おめでとう一年生大会」は、参加者が少ない課題があげられている。再度、地域で需要があるかどうかの調査としてアンケートなどを実施することで、改めて広く住民の声を聞くことにより、新たな要素を取り入れるなど、さらに魅力ある事業として実施していただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,126,600円	（参照）交付内示額 1,126,600円	
27年度からの繰越金		220,438円		
受益者負担金ほか		17,500円		
合計（A）		1,364,538円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	子ども見守り隊事業	19,725円	適切	
防	防災訓練事業	79,322円	適切	
防	災害時対応積立事業	20,000円	適切	
福	高齢者世帯への奉仕事業	19,980円	適切	
福	認知症サポート事業	9,997円	適切	
環	里山保全事業	50,841円	適切	
再	佐土原歴史観光発信事業	135,477円	適切	
健	健康づくり事業	177,968円	適切	
伝	伝統文化伝承事業	274,460円	適切	
教	学校との連携に関する事業	49,318円	適切	
他	広報事業	119,961円	適切	
他	佐土原のまつり活性化事業	237,548円	適切	
他	イルミネーション事業	99,697円	適切	
合計（B）		1,294,294円	—	
29年度への繰越金（A-B）		70,244円	—	
執行率（B/A）		94.9%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆佐土原歴史観光発信事業

概要	地域の史跡を調査し、看板を制作・設置した。
目的	佐土原の歴史を発信し、観光浮揚を図る。
効果	11箇所の案内板を設置し、佐土原の史跡の紹介を行った。
工夫した点	案内看板は詳しい内容の説明になっており、地域にも喜ばれている。
今後の課題	若い世代の参加
評価委員会からの意見	佐土原城は、歴史的意義をもち宮崎県の歴史にとって重要な場所であるが、十分に光があたっていない。地域の方々の過去の研究を活かしながら、町の遺産として掘り起こしを続ける作業は、全国の歴史を愛する人たちからの支持も集まると考える。 今後は、チラシを配布し、佐土原城址を巡るウォーキングを企画したり、中学生を巻き込むなどすれば、事業の宣伝にもなり、発展にもつながると考える。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	高齢者世帯への奉仕事業においては、テレビがついているなど家の中にいるが、玄関まででてこられない方がいる。
	課題	玄関まででてこられない方に対するコンタクトの取り方(返事がないのに家の中まで入るか等)が今後の課題と考える。
	評価委員会からの意見	近隣の人たちと連携しながら地道な活動や行事(祭り・踊り・会食会・敬老事業など)を行うことで、隣近所との濃密な人間関係を作り上げることが、解決策になるのではないだろうか。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	歴史を生かしたまちづくりを進める必要がある。
	評価委員会からの意見	佐土原小学校区には、名所、歴史など地域の宝が数多く存在するようであるため、住民全員で知恵を絞り、ぜひこれらを生かした事業を構築していただきたい。
	対応状況	町民への歴史周知のため、広報紙に「佐土原歴史シリーズ」を掲載し現在まで8回掲載している。 新たに、佐土原の歴史・観光発信のため「佐土原歴史部」を作り、名所・旧跡の地に案内・説明の看板等を設置している。 佐土原城址天守閣跡を歴史発信の核とするため、竹切等の整備を町民に呼びかけ、約150名の参加があり実施した。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	あまりプランを意識して事業を実施していない。
現状と課題	実施している事業の中には、地域魅力発信プランに沿ったものもあるが、今後は魅力発信を意識して事業を行うようにする。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	34,497 人
世帯数	14,752 世帯
自治会加入率	79.0 % (平成28年6月1日現在)
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

2 那珂小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域住民自らが地域住民のための住みよい地域社会を築く

① 総合評価

「イルミネーション事業」は、地域に根付いてきており、地域の方の楽しみとなってきていることから、今後の進展に期待したい。長年にわたる継続事業においては、マンネリ化を防ぐため、事業内容に変化を持たせて実施するなどの工夫するなど、地域の課題解決のために効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		950,600円	（参照）交付内示額 950,600円	
27年度からの繰越金		79,457円		
受益者負担金ほか		5円		
合計（A）		1,030,062円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	見守り事業	168,470円	適切	
防	防災訓練事業	8,088円	適切	
環	石崎川ふれあい公園花いっぱい事業	34,125円	適切	
再	那珂まつり事業	501,456円	適切	
再	那珂音頭普及事業	31,797円	適切	
健	ミニバレーボール大会事業	38,916円	適切	
健	玉入れ競技大会事業	33,167円	適切	
他	イルミネーション事業	53,745円	適切	
他	広報事業	104,112円	適切	
他	協議会運営事業	24,628円	適切	
合計（B）		998,504円	—	
29年度への繰越金（A-B）		31,558円	—	
執行率（B/A）		96.9%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆ イルミネーション事業

概要	那珂地区公民館へのイルミネーションの飾り付けの実施。
目的	地域の活性化に寄与する。
効果	地域の中心にあり、冬のシンボルとなっており、地域で行うことで相互の協力とまとまりが出てきている。
工夫した点	多方面からの評価やアドバイスを参考にして、毎年取り組みを強化している。
今後の課題	飾り付け期間の延長等について検討したい。
評価委員会からの意見	設備も年々充実してきて、地区をまとめるシンボルとしての位置づけも大きなものになりつつあることがわかる。3世代の交流や、大人と小中学生との協働や語らいの場となる工夫を検討していただきたい。

(ii) ポイントクローズアップ

◆ 平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	防犯・防災に係る事業では、安全部会員だけでは、スタッフが足りない状況がある。
	課題	参加者を広く募る必要がある。
	評価委員会からの意見	地区の様々な行事を通じて参加者を募ったり、学校や自治会などの各種団体との協働を進めてはいかかが。

◆ 平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	担い手の高齢化だけが進んでいくため、新たな担い手の確保が必要である。
	評価委員会からの意見	小中学生以外に高校生にもボランティアとしての参加を積極的に呼びかけていただきたい。子どもの参加をきっかけに、親もまちづくり活動に関心を持ち、積極的に関わってもらえるようになると思う。
	対応状況	那珂まつりにおいて、佐土原中学校3年生を対象としてボランティアの参加を呼びかけ、遊具に並ぶ子どもの誘導と整理、ユークー作り、綿菓子作りをしていただいた。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	佐土原全体での同じ一つのプランに向かってそれぞれ取り組んでいる。佐土原全体で合同の事業を実施しようという話もあるが、まだ実現には至っていない。
現状と課題	小学校区単位の地域づくり協議会で、それぞれ特色を持って事業を行っているため、合同での実施は難しい。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	34,497 人
世帯数	14,752 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

3 広瀬小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

- ・「声かけて みんなでつくろう 安全と安心のまち」
- ・「住民参画のまちづくり」をとおして、少子高齢化、核家族化傾向の地域社会から、地域住民が、主体となり広瀬の自然と伝統を生かした顔の見える健康で笑顔あふれる住み続けたいまちづくりをめざす。

① 総合評価

継続して地域の小中学校、高校、各種団体と連携し、地域に根ざした事業が行われており、また、新しい事業に積極的に取り組んでいることから評価できる。今後も引き続き、各種団体との連携を強化して、新しい事業に挑戦するなど、さらに魅力あふれるまちづくりに取り組んでいたきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,695,600円	（参照）交付内示額 1,695,600円	
27年度からの繰越金		206,338円		
受益者負担金ほか		236,635円		
合計（A）		2,138,573円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域安全確保推進に係る事業	386,932円	適切	
福	参観日託児事業	56,636円	適切	
環・再	石崎浜・石崎川再生利用促進に係る事業	94,162円	適切	
健	健康づくり地区民交流事業	513,759円	適切	
再・伝	ふれあい交流推進活動に係る事業	75,993円	適切	
教	中学生ボランティア事業	34,128円	適切	
教	出前講座活用事業	18,850円	適切	
教	国際交流事業	474,946円	適切	
再	広報事業	206,916円	適切	
再	地域リーダー育成事業	96,444円	適切	
合計（B）		1,958,766円	—	
29年度への繰越金（A-B）		179,807円	—	
執行率（B/A）		91.6%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆地域安全確保推進に係る事業

概要	防災講話・講演会の実施、広瀬小学校、広瀬中学校合同避難訓練支援、危険箇所改善の推進、子どもの見守り隊活動の支援
目的	身近なところからできる防災防犯活動を通して意識の高揚と児童生徒の安全を図るとともに、地域の子どもは地域で育てるという地域社会の実現を目指す。
効果	地域の防犯、児童の見守りにつながっている。
工夫した点	危険箇所改善推進を地域安全確保推進事業の活動として本年度から取り組んだ。
今後の課題	隊員の高齢化があり、若い人の参加も少ない。
評価委員会からの意見	地域づくり協議会が中核となって、縦割り型になりがちな防犯・防災活動が有効に機能するよう組織・事業が再編されている。また、限られた人・モノ・財源を有効に活用することに成功しているなど、連携において高く評価できる事業となっている。

(ii) ポイントクロースアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	若者の広報誌、ホームページの閲覧率が低い。読んでいるひとの満足度は高いが、協議会に関心のない方は全く関心がない。
	課題	興味をもつような内容・デザインの改革が課題である。
	評価委員会からの意見	内容・デザインの見直しに加えて、SNS等の新たな情報伝達手法等についても検討を行うとともに、新たな手法の導入や実施に必要な専門的知識・経験を有する人材の発掘や各種団体等との連携も併せて模索していただきたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	文化芸能まつりにおいて、次年度以降の開催及び内容について検討を行う必要がある。
	評価委員会からの意見	地域住民の交流と親睦という本来の目的からズレが生じていると判断し、中止という大きな決断をされたことは、まちづくり活動を進めるうえでとても重要なことと考える。
	対応状況	総会、合同部会で改めて中止した趣旨を説明し、自治会長、各部会員をはじめ前年度出演された方を含む住民から賛同を得た。今後同様な事業に際しては、マンネリ固定化をしないよう留意する。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	現在、取り組んでいるものは全てプランに合致していると認識している。今後もプランに沿って取り組んでいこうと考えている。
現状と課題	テーマを意識し事業をすすめ、内容は目的に沿ってやっている。地味な活動ではあるが、一步一步確実にやっている。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	34,497 人
世帯数	14,752 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

4 広瀬北小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域づくり協議会の設立の原点に立ち返り、住民相互の協力と連帯、地域住民自らが地域住民のための、住みよい地域社会を築くため、地域住民との対話や現場での確認をし合いながら、安心安全で暮らせるまちづくりを進める。

① 総合評価

「安全・安心のまちづくり推進事業」では危険箇所対策で大きな成果が得られるなど、特に学校との連携事業において効果的な事業が展開されている。今後も学校との連携強化を図り、より一層充実した活動となることを期待したい。また、ボランティアの高齢化や人材育成についても、各種団体と協議、連携しながら対策を進め、更なる魅力あるまちづくり活動に取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,561,600円	（参照）交付内示額 1,561,600円	
27年度からの繰越金		48,518円		
受益者負担金ほか		241,638円		
合計（A）		1,851,756円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	安全・安心のまちづくり推進事業	195,313円	適切	
環	環境整備推進事業	30,030円	適切	
再	ふるさと学習推進事業	145,092円	適切	
再	地域の元気と絆を深める事業	549,257円	適切	
健	スポーツ交流事業	73,986円	適切	
教	子育て支援事業	86,423円	適切	
他	地域紹介・広報事業	144,415円	適切	
他	事業推進連携強化事業	75,281円	適切	
他	人材育成事業	436,551円	適切	
合計（B）		1,736,348円	—	
29年度への繰越金（A-B）		115,408円	—	
執行率（B/A）		93.8%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆安心・安全のまちづくり推進事業

概要	老人会、小学校教職員等でグループ別に課題を討議し、児童通学の安全確保の推進のための会議や地域の防災体制の推進として小学校と災害訓練を実施。
目的	子ども見守り活動を支援するため会議を開催し、各地域の取り組みの問題点の共有をすうことや安全安心のまちづくりのために危険箇所の改善を推進するため。
効果	危険箇所103項目中、53%が対策完了し13%が対策進行中と大きな成果をあげることができた。
工夫した点	通学路の生活環境改善の要望を冊子にまとめ、関係先と連携、改善案を検討し実施した。
今後の課題	子ども見守り活動は、各地区ともに老人会が多く活動しているが、高齢化が進み、見守り隊の人数が減少してきている。
評価委員会からの意見	見守り活動の人員不足の問題点については、学校との連携をはかり、見守り隊に保護者等の協力を求めても良いと考える。また、人員確保のために広報等で協力を仰ぐことも効果があると思う。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	ボランティアが高齢化しており、若い世代に参加してもらいたいと考えているが、人材が育っていない。
	課題	若い世代のボランティアを増やすため、魅力のある事業を考える必要がある。
	評価委員会からの意見	若者、子育て世代に参加してもらうためには、事業を学校が主催する行事に絡めるなどして企画することで、参加者を増やすことができると考える。 会議等の参加がない等の問題点については、参加可能な時間帯を考慮する必要もあると考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

地域協議会からの意見書に見える課題	課題	人材育成事業において、研修目的及び視察先を十分に検討する必要がある。
	評価委員会からの意見	参加費を支払ってまでまちづくりについて勉強しようとする姿勢や、反省点を踏まえ前向きに検討しようとする姿勢が素晴らしいと感じる。次回は、前回の反省点を踏まえ、より充実した研修にしていきたい。
	対応状況	評価委員意見を参考に、役員会議では研修目的及び視察地を十分に検討し、評価後は熊本県大津町を訪問することとなった。人づくり・まちづくりに活発に活動されている町で人口も佐土原町と同規模、ボランティア人材について有意義な研修が出来た。4月には震災にも見舞われた地域の復興支援もできたのではないかと考える。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに基づき4本の柱を立てて実施している。
現状と課題	地域魅力発信プランにそって、各事業を実施している。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	34,497 人
世帯数	14,752 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

5 広瀬西小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

住民相互の協力と連帯により、地域住民自らが地域住民のための住みよい地域社会を築く。

① 総合評価

「安否確認訓練事業」では、高齢者だけでなく一人暮らしの方や外国人家庭を含めた安否確認を実施し、地域でしか出来ない事業である。次年度から自治会長も加わってもらうなど、充実した活動の取り組みを考えており期待できる事業となっている。
平小牧臼太鼓踊りは、今後、継承者を増やす活動を住民一体となって考えるなどして、解決に向けて事業を展開していただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,018,600円	（参照）交付内示額 1,018,600円	
27年度からの繰越金		36,957円		
受益者負担金ほか		円		
合計（A）		1,055,557円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	小学生見守り事業	32,470円	適切	
防	安心安全のまちづくり事業	6,957円	適切	
福	災害時における安否確認訓練事業	18,733円	適切	
福	高齢化対策事業	7,974円	適切	
環	環境の保全と美化に関する事業	48,108円	適切	
再	芸能・文化まつり事業	179,942円	適切	
伝	校区内の伝統文化に関する事業	3,078円	適切	
他	ウォーキングフェスタ事業	198,720円	適切	
他	住民に対する広報事業	222,985円	適切	
他	世代間交流事業	12,378円	適切	
他	食の安心安全に関する事業	0円	適切	
他	校区内のスポーツふれあい事業	63,326円	適切	
他	協議会運営事業	195,300円	適切	
合計（B）		989,971円	—	
29年度への繰越金（A-B）		65,586円	—	
執行率（B/A）		93.8%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆災害時における安否確認訓練事業

概要	「防災マップ」の常時見直し作業、「防災マップ」による災害時安否確認訓練の実施
目的	災害時に家族による安否確認ができない世帯を把握し、災害時の安否確認を速やかに行う。
効果	訓練を繰り返すごとに要確認者と確認者のつながりができ、信頼関係も深まっている。
工夫した点	日頃から統括者を中心に実態把握を行い、「防災マップ」の見直し活動を常時行っている。
今後の課題	「安否確認訓練」に来年度以降は自治会長にも加わってもらう。
評価委員会からの意見	発災時・緊急時に要支援者等の災害弱者の安否確認が有効に機能するよう支援態勢整備と安否確認訓練等が充実されており、他の地域の参考となる事業内容となっている。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	平小牧臼太鼓踊りは地域の宝であるが、現在、継承者が減っている。
	課題	踊りを地域に広め、継承者を増やす活動を考える必要がある。
	評価委員会からの意見	「芸能・文化まつり」の取組成果を活かし、多世代が平小牧臼太鼓踊りに参加し、その成果等を披露できる場の拡充等を志向することも必要だと考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	まちづくりを担う若いリーダーを育成する必要がある。
	評価委員会からの意見	部会員として継続的にまちづくり活動に参加してもらう中で、徐々にまちづくりに対する意識を高め、将来的にはまちづくりを牽引してもらえよう、地道な取り組みに期待したい。
	対応状況	部会員の選出は各自治会長に依頼しているが、選考の段階で若い層の発掘をお願いしている。ウォーキングフェスタ・芸能文化まつり・ふれあいグラウンドゴルフ大会等への参加及び間接的な運営スタッフ経験を通して活動の理解に努めている。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランに基づいて、各協議会がそれぞれの課題を明確にし、そのためにどんな事業を実施すればよいか検討を行ったうえで取り組んでいる。
現状と課題	地域魅力発信プランに基づき、地域の課題解決をそれぞれの地域（地区）で行っている。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	34,497 人
世帯数	14,752 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

○ 田野地域自治区（田野まちづくり協議会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

子どもから高齢者まで安心して暮らせる住みよいまちづくり

① 総合評価

それぞれの部会が、各部員の負担軽減のために会合の簡略化を図るなど、運営方法を工夫して活動されていることは、高く評価できる。
しかしながら、事業を実施する中で、会員の固定化や減少傾向、ボランティアの不足など課題もあるので、今後、さまざまな機会を通して、広く会員の募集などを行い、新たな会員の確保やボランティア、事業協力者等の増加に努めていただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,859,000円	（参照）交付内示額 2,859,000円	
27年度からの繰越金		266,723円		
受益者負担金ほか		363,546円		
合計（A）		3,489,269円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防犯・防災事業	170,418円	適切	
防	発災型防災訓練事業	61,668円	適切	
防	危険箇所マップ作成事業	0円	適切	
防	安心安全の集い事業	68,753円	適切	
福	救命処置講習事業	20,748円	適切	
福	福祉共催事業	305,321円	適切	
環	いこいの里山づくり事業	222,702円	適切	
再	里山コンサート事業	100,067円	適切	
再	ロードレース誘致事業	500円	適切	中止
再	鱈塚山山開き事業	31,123円	適切	
再	ふるさと祭り活性化事業	217,004円	適切	
再	田野駅活性化事業	270,842円	適切	
再	特産品開発事業	81,805円	適切	
再	史跡標柱設置事業	142,560円	適切	
健	イベント共催事業	34,683円	適切	
他	世代間交流事業	28,636円	適切	
他	寺子屋事業	129,262円	要改善	支出科目の変更
他	広報事業	470,232円	適切	
他	フォトカレンダー事業	135,206円	適切	
他	まちづくり協議会運営事業	859,239円	適切	
合計（B）		3,350,769円	—	
29年度への繰越金（A-B）		138,500円	—	
執行率（B/A）		96.0%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆ 寺子屋事業

概要	田野中学校の生徒を対象に学習支援を行う。
目的	学習支援を通して、地域の子どもを地域の大人が見守り育てる仕組み作りを推進し、子どもが未来に希望をもって生きていくことに寄与する。
効果	学習支援だけでなく、子どもの居場所作りとしての効果もある。
工夫した点	まちづくり協議会、市職員、学生ボランティア、婦人会、児童館など多くの団体の協力を得て行っている。
今後の課題	参加者数が少ない。
評価委員会からの意見	1回あたりの参加生徒数が少ないが、時間帯を工夫することで参加者数を増やせると思う。今の時代は大人・大学生・小中学生の接点が少ないが、この事業では、児童を中心に大学生や地域の様々な人たちがかかわることで、世代を超えた交流も生まれている。また、寺子屋の勉強が高校進学に繋がった生徒が生まれるなどの成果がでており、たいへん良い取り組みだと思ふ。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	ロードレースについては、安全面等への懸念により地域からの理解が得られずに中止となった。また、健康づくりに係る共催事業として予定していたカロリンピックや里山ウォーキングについても、諸事情により中止となった。
	課題	事業を構築する際には、地域の課題や実情等を十分に調査、検討しておく必要がある。
	評価委員会からの意見	地域を超えた交流から生まれる新しいアイデアだと思ふ。今回は、中止となったが、地域の人たちの理解が得られるよう、他の地域のイベントを参考にしながら検討を重ねて欲しい。鰐塚山という素晴らしい「地の利」をうまく利用した、比較的距離の短いウォーキングなどの事業であると、地区外からの参加者も期待できると考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	地域魅力発信プランに基づき、新規事業を実施したり、継続事業を廃止したりするなど、事業の見直しを行っていく必要がある。
	評価委員会からの意見	プラン実現に向け、まだ取り組めていない事業があれば、ぜひ取り組んでいただきたい。また、継続事業については、プランに沿った内容となっているか確認を行っていただき、場合によっては、廃止することも検討していただきたい。
	対応状況	平成28年度は、新規事業として、寺子屋事業や安心安全の集い事業、危険箇所マップ作成事業に取り組み、住民にも好評で地域の理解も得られたので、今後も継続して活動していきたい。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランを基に事業を計画・実施している。まだ実施できていないものもある。
現状と課題	各種団体や関係機関と連携・協力しながら、プラン実現に向けて事業を実施している。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	11,192 人
世帯数	4,980 世帯
自治会加入率	62.5 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	田野小学校、七野小学校、田野中学校
事務所	田野総合支所（田野町甲2818番地）

○ 高岡地域自治区（高岡まちづくり委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

- ・ともに支え合い元気で、安全で、安心して暮らせるまち
- ・郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

① 総合評価

継続事業について、周知方法の改善や内容の充実が図られている事業が多く、地域住民により満足を得られる事業となっている。また、新規事業については、まちづくり委員会委員が積極的に参画し、住民の参加、内容の理解がしやすいよう工夫されていた。今後も引き続き、事業内容の改善を図りながら、さらに魅力あふれるまちづくりに取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,880,000円	（参照）交付内示額 2,880,000円	
27年度からの繰越金		547,891円		
受益者負担金ほか		55,044円		
合計（A）		3,482,935円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防災訓練・避難所運営訓練事業	82,891円	適切	
防	地域で見守る推進事業	48,142円	適切	
福	健康福祉講演会事業	122,140円	適切	
環	環境浄化推進事業	99,198円	適切	
再	去川大いちょうフェスティバル（大いちょうまつり）事業	187,784円	適切	
再	月知梅うめまつり事業	313,730円	適切	
再	第15回たかおか夏まつり事業	269,620円	適切	
再	穆園ファミリーコンサート事業	150,026円	適切	
再	地域づくり女性リーダー発掘・育成事業	59,032円	適切	
健	健康づくりスポーツ交流事業	189,498円	適切	
健	男の健康料理教室事業	167,577円	適切	
伝	高岡麓地区歴史的まちなみ文化ふれあい事業	126,577円	適切	
伝	第3回「悠久歴史ロマン穆佐城まつり」事業	100,000円	適切	
教	高岡地域文化振興事業	58,530円	適切	
他	高岡まちづくり委員会PR事業	541,204円	適切	
他	わが町「たかおか」作製・配布事業	146,230円	適切	
他	高岡まちづくり委員会事務局運営事業	293,312円	適切	
合計（B）		2,955,491円	—	
29年度への繰越金（A-B）		527,444円	—	
執行率（B/A）		84.9%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆地域づくり女性リーダー発掘・育成事業

概要	高岡地域の女性参加の視察研修を行った。
目的	先進地研修をとおして、女性リーダーの発掘や育成を行い、今後の地域づくりに活かしていく。
効果	参加者からは、女性が活躍する場合は、自分たちで作りだしていきたいという意見があるなど、意識の醸成が図れた。
工夫した点	昨年までは、生活環境部会のなかで視察内容を計画していたが、今年度は、部会を超えて、まちづくり委員会に所属する女性で企画運営した。
今後の課題	目に見える成果が見えない。このまま続けて良いか迷っている。
評価委員会からの意見	形に表れないと例年悩んでいるが、人の育成は時間がかかるものである。5年目にして初めて主体的に企画されたとの報告より、ゆっくりであるが着実に進化していると考えられる。また、女性のセンスと主体性を生かせるまちづくり活動を目指して息長くゆっくり取り組まれて、成果が上がっている。今後も引き続き継続して実施して頂きたい。

(ii) ポイントクロースアップ

◆平成28年度事業の評価

事業実施における課題	現状	委員のなかでも積極的に関わって活動してくれる人が少ないため、協力してくれる人がいつも同じ人となっている。
	課題	事業を実施するうえで、事務局の負担が大きく、リーダーシップを取れる委員が少ない（育っていない）。
	評価委員会からの意見	事業に参加すると継続的な参加が見込まれていることから、まずは参加者を増やし、やりがい・楽しさ等の魅力を知ってもらう。また、なぜ負担が大きいかを分析し、負担を減らすことにより事業の魅力の高まりを検討するべきである。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	各委員が同じ土俵（意識・考え・思い）で地域づくりを実践していく必要がある。
	評価委員会からの意見	委員の任期が2年で再任がないことが、まちづくりについての議論が深まらない要因の一つとなっているため、まちづくり活動をより強力に推進することができる体制づくりについて検討していただきたい。
	対応状況	任期は2年となっているが、再任は妨げないため、委員の約3割が継続して活動をしている。継続して活動している委員が、リーダーシップを取り、次につないでいく流れをつくるため、各部会のリーダー（部会長・副部会長）として部会をまとめ、委員の意識の向上を図るとともに、やりがいを持って活動できるよう工夫している。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	プランを意識して事業を実施している。委員は、任期が2年で再任がないため、プランをしっかりと認識し、事業を実施していくには時間が少ないことが課題である。
現状と課題	平成28年度から高岡まちづくり委員会による「審査委員会」を設置し、提案された事業の審査を行っている。地域を好きになってもらう、まちづくりに興味を持ってもらうにはどうすればよいか、そのために何をすればよいかを考えていかなければならない。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	11,330 人
世帯数	5,190 世帯
自治会加入率	94.1 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	高岡小学校、浦之名小学校、穆佐小学校、高岡中学校
事務所	高岡総合支所（高岡町内山2887番地）

○ 清武地域自治区（中学校区ごとの2つの地域まちづくり協議会）

1 清武地域まちづくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

安全安心で住みやすい環境づくり、個性のある豊かな地域づくり、住民が主体になって取り組むまちづくりを目指して活動を推進する。

① 総合評価

いずれの事業も、事業の内容に応じて、各種団体と効果的に連携を図りながら事業を実施し、また、実行委員会を組織し部会の枠にとられない事業を展開している。事業によっては、参加者が固定化しないよう、広報手段を変更したり、他の地域団体と共催で事業を実施するなど、より多くの方にまちづくり活動を知ってもらう工夫を行っていただき、住民一体となったまちづくりがさらに進展することを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
	項目	金額	備考	
	地域コミュニティ活動交付金（申請額）	2,803,182円	（参照）交付内示額 2,803,182円	
	27年度からの繰越金	719,785円		
	受益者負担金ほか	145,312円		
	合計（A）	3,668,279円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防犯パトロール強化推進事業	584,918円	適切	
防	地域防災力向上推進事業	36,977円	適切	
環	環境美化事業	225,888円	適切	
環	「星を見る会」事業	37,261円	適切	
健	「清武地区のんびり歩こう会」開催事業	130,988円	適切	
健	「健康・福祉講演会」開催事業	76,100円	適切	
伝	「清武かるた」普及事業	37,694円	適切	
教	「十九の丘」みかん育成体験事業	154,217円	適切	
教	そば打ち体験事業	38,513円	適切	
他	リーダー育成研修事業	1,176円	適切	
他	盆踊りフェスティバル開催事業	664,849円	適切	
他	清武地域まちづくり協議会だより発行事業	565,085円	適切	
他	まちづくり協議会管理運営事業	653,872円	適切	
	合計（B）	3,207,538円	—	
	29年度への繰越金（A-B）	460,741円	—	
	執行率（B/A）	87.4%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆ 盆踊りフェスティバル開催事業

概要	清武川親水公園にて、やぐらを囲みその周りで清武音頭等を踊る。特設ステージでの歌や演奏、抽選会などを行う。模擬店も10店舗出店。
目的	昔懐かしい盆踊りをみんなで行き、地域交流を深め、まちづくり活動の周知を図る。
効果	盆踊りは世代を超えてみんなで参加できる事業であり、交流を図ることができる。
工夫した点	住民の要望で新たに立ち上げた事業で、地域の事業所等からも協力が得られ、周知を図ることができた。また、地域まちづくり協議会全体で取り組むことができた。
今後の課題	やぐらを立て、その周りを踊っていただけるような工夫や、模擬店をもっと増やして更に楽しんでもらいたい。
評価委員会からの意見	清武地域の夏の盆踊りは若者の夏期の帰省にしっかりとした成果をもたらしており、地道な取組ではあるが、将来的な若者のUターンに一定の効果を生むことが期待できる。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

実績報告書における課題	現状	清武地域まちづくり協議会だより発行事業でデザイン的大幅な変更により、地域住民にまちづくりへの理解を深め、親しみを持ってもらい、広報紙で活動報告ができた点では、役割を果たせたと感じている。
	課題	年3回の発行の中で、情報量は少なく、活動報告以外に何を発信すべきか。また、インターネットを利用した広報や集客を、本格的に見直す必要がある。
	評価委員会からの意見	さまざまな地域活動があるなかで、身近な生活圏での活動情報を適切に住民に伝達するためには、インターネット、SNS等の新たな手法の導入を積極的に行うことが必要と考える。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

地域協議会からの意見書に見える課題	課題	協議会委員一人ひとりがしっかりと委員としての自覚を持ち、積極的にまちづくり活動に参加してもらう必要がある。
	評価委員会からの意見	現在、委員にまちづくりについて理解を深めてもらうため、地域自治体制度やまちづくり活動に関する研修が行われているとのことである。今後も継続的に研修を行うことで委員の意識統一を図り、委員全員が同じ認識のもと、一丸となってまちづくり活動に取り組んでいただきたい。
	対応状況	平成28、29年度とリーダー育成研修事業を実施し、まちづくりについての理解を深めてもらい、組織の活性化を図っている。また、平成28年度からは、新規事業として盆踊りフェスティバル開催事業を企画し、実行委員会方式により部会の枠を超え、まちづくり協議会全体で取り組む事業として実施した。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	先日、プラン策定に向けた2回目のワークショップを行ったところである。若い人の意見も取り入れたいということで地域の中高大学生にも参加してもらった。現在はその意見集約等を行っており、今後も引き続き策定作業を進め3月までには完成させたい。
現状と課題	プランは少しずつ浸透してきている感じはあるが、まちづくり協議会が中心になって取組を行うことで更に浸透を図っていききたい。

参考：地域自治体概要（平成28年1月1日現在）

人口	29,077 人
世帯数	13,026 世帯
自治会加入率	44.2 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	清武小学校、大久保小学校、加納小学校、清武中学校、加納中学校
事務所	清武総合支所（清武町西新町1番地1）

2 加納地域まちづくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

清武地域自治区となり、初年度の事業として、昨年度の12事業に内容も新たに付加し、吟味しながら、過去の経験と反省を生かし、地域住民の相互理解と親睦を得ながら、地域の様々な課題解決に向けた取り組みを実践し、住民自らが率先して、安心して住み良いまちづくりへ向けた、取り組みを展開してまいります。

① 総合評価

事務所が移転し、新しい環境のもと、地域に根差した取り組みが実施され、より効果的なものとなるよう、工夫を凝らしながら事業が行われている。特に「歴史・伝統文化と史跡」の小冊子は完成まで時間をかけたことで完成度が高く、評価の高いものとなっている。今後は、冊子の活用方法について検討していただき、より有効なものとなるようにしていただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
	項目	金額	備考	
	地域コミュニティ活動交付金（申請額）	2,734,818円	（参照）交付内示額 2,734,818円	
	27年度からの繰越金	806,526円		
	受益者負担金ほか	39円		
	合計（A）	3,541,383円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防犯パトロール推進事業	526,123円	適切	
防	子ども見守り事業	73,600円	適切	
防	地域総合防災訓練事業	145,333円	適切	
防	緊急避難訓練・避難所運営体験事業	114,243円	適切	
環	環境美化活動事業	94,884円	適切	
環	八重川堤防沿いの環境整備事業	85,462円	適切	
健	健康・福祉・医療に関する講演会開催事業	139,969円	適切	
健	グラウンドゴルフ大会事業	62,512円	適切	
伝	史跡めぐりウォーキング開催事業	147,326円	適切	
伝	「歴史・伝統文化と史跡」の小冊子作成事業	194,400円	適切	
他	加納地域まちづくり協議会だより発行事業	328,113円	適切	
他	まちづくり協議会管理運営事業	814,180円	適切	
	合計（B）	2,726,145円	—	
	29年度への繰越金（A-B）	815,238円	—	
	執行率（B/A）	77.0%	—	

イ まちづくり評価

(i) ピックアップ事業 1事業

◆「歴史・伝統文化と史跡」の小冊子作成事業

概要	全16ページの「歴史・伝統文化と史跡」に関する小冊子及びマップを5,000部作成し、家庭や小・中学校、行政機関や加納地区内の事業所等に配布。
目的	清武町域内で継承されている伝統芸能や史跡、文化を把握し、身近な人物像や史跡等のお宝、また、地域で行われている行事を、未来の子どもたちに継承し、後世につなげる小冊子作りに取り組む。
効果	地域のニーズを把握して作成した小冊子で、今後、学校や講演会の中で、活用いただくことを期待している。
工夫した点	各分野の詳しい方や歴史館、神社の関係者など多くの方に相談し、再三にわたり修正、やり直しをおこない、完成までに時間をかけた。
今後の課題	写真及び内容説明を掲載してわかりやすくなっているが、今後は、冊子掲載の場所に案内用の看板の設置も検討していきたい。
評価委員会からの意見	協議会が作成した「歴史・伝統文化と史跡」小冊子・マップは、多種多様な地域資源を発掘・厳選して掲載している。これにより、冊子・マップの魅力や活用性を高めることに成功しており、紹介・解説文の執筆では学識者、行政関係者に記載内容を照会確認するなど、慎重で正確な内容表現となっており、学校の教材として十分に活用することができるようきめ細かい配慮が行き届いており評価できる。

(ii) ポイントクローズアップ

◆平成28年度事業の評価

実績報告書における課題	現状	健康・福祉・医療に関する講演会開催事業において、地域の交流センターを会場として、多くの参加者を期待していたが、それほど多くの参加者が得られなかったが、自治会、老人クラブ、民生委員の方々の協力で参加率を上げることができた。
	課題	呼びかけを更に工夫し、地域包括センターや老人クラブとの事前打ち合わせが必要であるとともに、意識を高めるため多くの参加者への呼びかけで改善を図っていきたい。
	評価委員会からの意見	講演会で学習してほしい人や、講演内容を日常生活や地域活動に活用できる人の参加の呼びかけを行うなど、参加者を増やす取組みについて検討していただきたい。

◆平成27年度事業の評価への対応状況

事業実施における課題	課題	環境美化活動事業において、より多くの住民に事業に参加してもらうための仕組みを構築する必要がある。
	評価委員会からの意見	事業によっては、事業実施についてアンケートをとることは、多くの住民に事業に参加してもらううえで有効であると考え。アンケートに答えてもらい、事業の目的等を理解してもらうことで、相手を巻き込むことに繋がるものと考え。
	対応状況	事業を行なった際は、可能な限り参加者アンケートを実施しているが、あくまで参加した事業に対する感想等を問う内容となっている。今後は、アンケートを住民の関心を引き付けるためツールとして活用することも検討し、より多くの地域住民に事業の目的を理解し参加いただけるよう工夫をしていきたい。

(iii) 地域魅力発信プランの実現

平成28年度における取組状況	年度内のプラン策定を目指し作業を進めているところであり、現在取り組んでいるまちづくり活動の目標を具体的に盛り込む形で策定したい。
現状と課題	3月にプランが策定されたところであり、八重川の清掃や花いっぱい事業など着手できる部分から取組を始めている。

参考：地域自治区概要（平成28年1月1日現在）

人口	29,077 人
世帯数	13,026 世帯
自治会加入率	44.2 %（平成28年6月1日現在）
小中学校（公立）	清武小学校、大久保小学校、加納小学校、清武中学校、加納中学校
事務所	清武総合支所（清武町西新町1番地1）

4 総合評価

(1) 全般的評価

平成28年度は、地域コミュニティ活動交付金導入から8年目を迎え、27の地域まちづくり推進委員会において428事業が実施された。事業実施件数は、昨年度（平成27年度）と比べて14事業の減少である。制度創設の平成21年度に255事業であった事業数は、平成24年度までの3年間で約150事業の増加をみたが、平成25年度以降、その急激な増加の傾向に歯止めがかかり、わずかな増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

その背景には、関係者の固定化や新たな担い手が育っていないことなどの要因もあると考えられるが、制度導入以降、住民ニーズに応えるべく、新たな事業を展開していくことに重きをおいていた取り組みから、交付金事業が8年を経過し、一定の成熟が図られたことによるものであろうと考える。

それぞれの地域で、新たな事業展開を考える場合において、これまで実施してきた事業の必要性を精査し、事業を組み直したり、或いは統合したり、場合によってはスクラップすることが行われているようである。これまで継続して実施されてきた実績のある事業を取りやめることは、心情的には難しい場面もあろうかと思われる。しかしながら、限られた財源の中で地域住民のニーズに合った効果的な事業に取り組むためには、目的と手段を考えながら長期的な展望をもって事業の見直しを行うことも必要になると思われる。今後、地域魅力発信プランに基づき、地域にとって真に必要な事業を取捨選択しながら取り組んでいかれることを期待したい。

これまでの事業により課題解決がどこまで進んでいるか、その達成度等を常に分析し、継続事業の必要性を検証し、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルで、事業の中身を定期的に評価し、改善につなげることが重要であり、交付金の趣旨に鑑み、効率的かつ効果的な事業が実施されることが望まれる。

次に、事業分野別件数では、「防犯・防災」(84件・19.6%)が最も多く、次に「地域福祉」(60件・13.4%)、続いて「環境」(46件・10.7%)、「地域教育」(41件・9.8%)、「健康づくり」(40件・9.5%)の順となっており(「5 参考資料」P70参照)、ほぼ昨年度と傾向は変わっていない。平成23年の東日本大震災を契機に、各地域で防災力の向上を目指した取り組みが実践されており、防災意識の向上が図られてきたところである。また、先の熊本地震や近い将来の発生が予想されている南海トラフを震源とする巨大地震を踏まえ、備えの重要性がさらに認識されたものと思われる。

「まちづくり推進」の観点では、課題もあるが、部会員は熱心に事業に取り組まれており、今後もまちづくりが発展することが期待できる。

専門知識や技術を持つNPOや地域の社会福祉協議会などとの連携も防災や福祉などの分野において広がりを見せており、大学や高等学校などをはじめ地域の小中学校や幼稚園、保育園などといった教育機関等と連携した事業も増加しているところである。

このように様々なノウハウをもつ団体と連携した事業を実施することにより、事業展開においても視点が広がっているようであるし、特に教育機関との連携は、幼少時からまちづくり活動に関心をもってもらうことができ、将来のまちづくりを担う人材を育成することにもつながるものとする。地域に愛着を持ち、誇りに思える人材を育成することにより持続可能な住民主体のまちづくりが広がっていくことが期待される。

「監査評価」の観点では、一部の事業において、事業内容の検討を要するものや、受益者負担の検討を要するもの、経費節減の検討を要するものもあったが、交付金の執行は、全ての事業で適切に処理されている。

ただ、平成28年度地域コミュニティ活動交付金の会計において、平成27年度からの繰越金は全体で約1,520万円(約14.7%:H27年度収入に占める繰越金の割合)、平成29年度への繰越金は全体で約1,710万円(約16.3%:H28年度収入に占める繰越金の割合)であった。

繰越金については、平成28年度は、金額ベースで約190万円の増加(対前年度比)

となっている。

今後とも、予算の作成に当たっては、事業の必要性や地域魅力発信プランとの関連性をよく検討し、真に必要な額を申請するよう努めていかなければならない。また、繰越金については、事業を柔軟に実施するために必要な部分もあるが、例年多額の繰越金が発生している状況を踏まえ、その他の要因を把握の上、適正な範囲で繰越が行われるよう見直しが必要であるとする。

また、受益者が特定される事業については受益者負担を設定することができるが、特に、受益者（参加者）ごとに教材費（食材料費等）や入場料等が生じる場合については、その目的を達成するのに支障がない限り、受益者負担を積極的に検討してもらいたい。

地域によっては、企業からの協賛金や自治会等の地域団体との共催事業として、地域団体からの負担金を参加賞等に充てるなどの工夫をしている事例もあるので、参考にしていきたい。なお、予算の執行にあたっては、適正かつ透明性が常に確保されるよう努めていきたい。

（２）共通の課題について ～地域協議会の役割について～

現在、市には２２の地域自治区が設置されている。地域自治区には、地域住民が構成員となる「地域協議会」が置かれ、その役割は、地域の様々な団体が相互に情報交換や、地域が抱える課題について意見交換を行うことで、地域の課題を自ら発見し、自ら解決するための取り組みを考えることである。

また、地域コミュニティ活動交付金の事業計画の策定やその執行にあたっては、「地域の議会」的役割として、地域協議会の承認を得る手続を必要としているところである。「地域の議会」的役割をもつ地域協議会と「まちづくりの実践組織」である地域まちづくり推進委員会が連携し、車の両輪となって機能することで、より一層、住民主体のまちづくりの推進が図られるわけである。

しかしながら、現在、地域コミュニティ活動交付金事業の事業計画案や実績報告書に対する意見において、地域協議会が単に承認しているという形態に留まっていたり、地域協議会の役割とされている地域における情報交換や各種団体との連携、課題解決に取り組む自主的な協働活動の推進においても、十分には機能していないという声もあるところである。

地域協議会委員は、2年間の任期であり、委員としての役割を理解する頃に改選の時期を迎えることも1つの原因であると考え。この交付金制度がさらに発展し、各地域の住民主体のまちづくりを推進するために、地域協議会がこれまで以上に役割を果たすことが必要である。そのためには、各地域自治区事務所が地域協議会の事務局として、運営支援することが重要であると考え。

このことについて、市は平成27年度、試行的に2つの地域事務所に豊富な行政経験を持つ地域調整担当（再任用職員）を配置したところであるが、幅広い視点での助言や、関係機関や各団体との繋ぎ役となるなど、一定の成果が得られたことから、その後も年次的に配置を進め、平成29年度には合わせて11の地域事務所に配置している。

今後は、既に配置した地域の状況を見ながら、その必要性を検討されるとのことであるが、いずれにしても、市においては地域協議会がその役割を果たすことができるよう、地域自治区事務所職員のスキルアップを図り、必要な情報の提供や助言・指導を積極的に行い、住民主体のまちづくりの一層の推進に努めていただきたい。

（3）市民のまちづくり活動に対する意識

市では、地域協議会や地域まちづくり推進委員会などの認知度等を調査するため、平成24年度から、市政モニターを対象とした「地域コミュニティに関する市民意識調査」（「5 参考資料」P72参照）を実施している。地域まちづくり推進委員会は、当該アンケートの定量的なデータを今後のまちづくり活動の施策に活用してもらいたい。

平成29年度の結果によると、「地域活動に参加したことがあるか。」という問いに対して「参加したことがある。」と回答したのは全体の86.4%であり、前年度から少し増加していた。また、「地域協議会について知っているか。」という問いに対して「役割まで知っている。」22.8%、「役割までは知らないが、聞いたことがある。」53.8%で合計で76.6%、「地域まちづくり推進委員会について知っているか。」という問いに対して「活動内容まで知っている。」24.1%、「活動内容は知らないが聞いたことがある。」51.9%で合計で76.0%であり、いまだに20%を超える市民が両組織を知らないというのが現状である。

今後も、引き続き、地域まちづくり活動の周知や啓発活動に取り組んでいただきたい。

(4) 今後のまちづくりについて

共通の課題以外にも、以下の点について積極的な展開を期待する。

「地域魅力発信プラン」に基づくまちづくり

災害対策や福祉・環境に関する課題など、市内の各地域で状況が異なる中で、その特色をいかした魅力ある地域を形成し、発展させていくための長期的視点に立った取り組みが強く求められている。

各地域において、平成25年度までに、地域協議会を中心に、5年後・10年後の地域の目指すべき将来像を明確にするため、「地域魅力発信プラン」を策定されたところである。今後は、「地域魅力発信プラン」に沿ったまちづくりが、継続的に地域住民一人ひとりの主体的な参加によって、着実に推進されることが必要である。

交付金を活用した事業においても、「地域魅力発信プラン」の実現に向けどのように事業が展開されていくのか見守っていくことが必要である。各地域においては、プランに基づき事業を計画・実施することが随分と浸透してきており、中には、必要に応じて事業の整理・統合を行っている地域も見られる。まちづくり活動の担い手が急速に増える

ことのない中で、地域の多様なニーズに対応していくためにこれまで事業を増加させてきた結果、部会員の負担が増えている状況も見受けられる。そのような地域にあっては、プランに沿った事業展開となるよう、事業の整理統合を行い、真に必要な事業に絞っていくことは有効な手法であると考えます。

また、「地域魅力発信プラン」に掲げてはいるものの、商店街との連携や農産品の6次産業化などのように取り組みに時間を要する事業もあるが、これらの事業については、市が平成28年度より地域魅力発信プランの実現に向けた取り組みを後押しするために実施している「地域のお宝発掘・発展・発信事業」を活用して、ある程度の時間をかけて取り組むことも実現に向けた方策の一つであると考えます。

いずれにしても、今後も、より一層「地域魅力発信プラン」に沿ったまちづくりが進められることを期待したい。そのため、今後、市においては、プランをいつどのように見直していくのか、考え方を整理し、地域に浸透させていくことが必要になるであろう。

きずな社会づくり条例

宮崎市のまちづくりにおける課題として、自治会加入率の低下が挙げられる。これまで行政が施策を展開していく中で、情報伝達や意見の聴取などにおいて、大きな役割を担ってきた自治会の加入率低下が進むと、地域の総意を得ることや円滑な情報の伝達などが非常に困難になるものと考えます。また、地域まちづくり活動においても、円滑な情報の伝達や住民の参画の促進に影響を及ぼすことが懸念される。そのため、自治会加入率の向上には、今まで以上に市の積極的な取り組みが必要であると考えます。

このような中、市は「市民が主体となったまちづくり」を推進するため、自治会や地域まちづくり推進委員会など地域住民組織の活動の活性化を図り、地域住民との協働によるまちづくりを持続的に進めていくための指針として「宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例（通称：きずな社会づくり条例）」を平成28年6月に制定している。現在、市においては市民の自治会への加入や、自治会及び

まちづくり推進委員会の活動への参加が図られるよう、機会を捉え、本条例の趣旨及び目的を市民及び事業者に広く周知している。前述のとおり、市民意識調査では、70%を超える方が地域まちづくり推進委員会の活動を知らないと回答しており、依然として認知度が低いことから、この条例に基づき、市民、自治会、地域まちづくり推進委員会、事業者及び市がそれぞれの役割を認識し、相互の理解及び連携の下に協働して、自治会活動及び地域まちづくり推進活動を進めて行くことを期待したい。

また、それぞれの地域において、NPOなどの市民活動団体や地区社会福祉協議会、地区体育会、高齢者クラブ、子ども会などの地域活動団体と連携することにより、住民主体のまちづくりが一層効果的に推進されることを期待したい。

地域自治区の区割り

地域自治区の区割りについては、地域の課題解決に向けた協議や市政への提言を行うために設置されている地域協議会の機能を効率的かつ効果的に果たすことのできるエリアとすることが重要であろうと考える。

地域自治区の区割りについては、将来、住民が地域まちづくり活動に参加する単位や活動していく能力を考慮しながら、より効果的なエリアの設定を検討していくことが必要であろう。

なお、地域まちづくり推進委員会が各種事業を実施するにあたっては、1つの地域まちづくり推進委員会での活動にとらわれず、複数の地域まちづくり推進委員会が有機的に連携することによって、より効率的に効果的に事業が展開できるならば、積極的に連携していくことも視野に入れて検討することが今後必要になってくるものと考ええる。

人材の育成

まちづくりを担う人材をどのように育てていくのか、一つの手法として会員制のボランティアセンターを立ち上げている地域もある。地域住民が取り組みやすい活動から参加してもらうことで、段階的にまちづくりに参画していく道筋を準備していくことも有効な手段であると思われる。また、多様な価値観を持つ地域住民に支持される魅力的な事業を実施するためには、男女共同参画の視点を取り入れた企画・運営ができる人材の育成が必要と考える。この他、既に取り組んでいる地域も見られるが、まちづくりの功労者に対する表彰制度についても、担い手の増加や人材育成に効果があると思われる。

全国には素晴らしい取り組みを実施している地域が多くあり、市内の他の地域の事業においても参考になるものとする。そのような先進事例の視察研修や交流などを積極的に行っていただくとともに、まちづくり活動の新たな展開に繋げていただくことを期待したい。

市では、昨年度より、まちづくりについての講座を通じて、多様な主体との連携や経営的視点などを取り入れたまちづくりを行うリーダー的人材を育成する「宮崎まちびと大学校」を開始している。より多くの方が受講し、大学校で学んだ知識や経験を生かしながら、実際に地域で活躍していただけるよう、修了後のフォローアップ等を十分に行い、まちづくりを担う人材育成に繋げていただきたい。

今後も引き続き、市民がまちづくりに関心を持てるような取り組みを実施し、次世代を担う人材の育成につながるような支援を行っていただきたい。

なお、その他、市では平成25年12月から「地域まちづくりサポーター」の募集を行っている。気軽にまちづくりに参加いただきながら、未来の地域まちづくり活動の主役になりうる貴重な人材として地域で育てていただきたい。

現在、多くの地域まちづくり推進委員会において「学校との連携事業」に取り組みされており、年間の事業スケジュールを策定する段階で学校と十分に協議を行っている地域もあるが、学校の教育活動の支援や事業への参加要請に留まっている地域も多い。

学校教育の側面からも「地域とともにある学校づくり」の必要性はますます重要になってきており、今後は、地域と学校でともに育てる子ども像を意識しながら取り組む視点も大切である。そのためには、地域の活力を向上させるパートナーとして、学校との連携の在り方について検討することも必要である。また、地域の子どもの育成に関わることは、地域住民の生きがいづくりを促し、ひいては地域の絆を強め、まちづくりそのものにつながっていくと考える。

事業参加者の確保

地域において事業を実施する際の参加者集めには、多くの地域が苦労しているようである。前述の「地域コミュニティに関する市民意識調査」では、事業内容の充実を求める声が最も多く、次に広報不足、日程や時間が合わないという意見が多かった。どのような内容であれば地域活動に参加しようと思うかとの問いには「家族のためになる、地域の方と横の繋がりができる事業」「親子で参加が出来て、子供が楽しめる事業」「同世代との交流、知り合える活動のある事業」など様々な意見があった。現在実施している事業が地域のニーズに合っているかなど、常に住民の声に耳を傾けながら事業を実施していただくことが重要であると考えます。

また、広報に関しては、「もっと積極的に広報して欲しい」という声も多い。どの地域でもチラシを作成し、自治会回覧等を行っているようであるが、やはり自治会未加入者へどう広報するかが重要な課題であると考えます。費用面の課題はあるが、地域によっては事業の内容を勘案し、新聞折込やポスティングサービスを利用した全戸配布を行うなどの工夫をしている事例もある。その他、広報紙に実施の様子が分かる写真や参加者の感想等を掲載するなど、広く住民に事業の魅力を伝えることも有効な手段であり、広報紙以外にもソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）により、情報発信を行う地域も増えているが、今後も引き続き、いかに多くの地域住民に知らせるかさらなる工夫が必要である。

ある地域では交付金事業への参加をきっかけに自治会に加入した方もいるようである。地域コミュニティの中心的役割を担ってきた自治会の活性化は、ひいてはまちづくり活動の推進につながるものであり、今後、自治会加入率の増加も視野に入れた事業展開と広報のあり方も検討していく必要がある。

協働によるまちづくり

今後さらに、地域の課題が多様化、複雑化していくことが懸念される中、有効な手段の一つとして注目されているのが、多様な主体による協働のまちづくりの推進である。特定のテーマを持って活動を行うボランティアや市民活動団体は、それぞれの分野に関し専門的な知識や経験を持っており、これら市民活動団体等との協働による、より効果的で効率的な事業の実施が期待されている。

地域と市民活動団体等がそれぞれの活動の中で連携することを推進するには、地域と市民活動団体等をつなぎ、共に考え、共に活動するきっかけとなる出会いの場や意見交換の場を提供し、課題解決に向けて協働による取り組みが行われる仕組みづくりが必要であるとする。このため、地域まちづくり推進委員会においては、市民活動の交流・情報の場でもある市民活動センターを積極的に活用し、市民活動団体等へアプローチし、出会いの場や意見交換の場を持つこともその方策の一つであろうと考える。

このような中、地域では、防災に取り組む市民活動団体と連携して、地域住民の防災意識の向上を図る事業を実施したり、地域住民の交流を図る事業（イベント）において、環境保全に取り組む市民活動団体と連携して、環境問題について考えるブースを運営するなど、市民活動団体との協働による取り組みが徐々に見られるようになってきている。

なお、人・組織・活動・情報をつなぎ、協働の中心として市民活動センターが機能していくためには、市民活動センターのみならず、地域まちづくり推進委員会、市民活動団体、NPO団体などが各団体の情報収集を図りながら連携して事業を展開していくことが求められるが、今後は、地域内にとどまらず、より多くの団体等との連携を図って

いただき、多様な主体による協働のまちづくりが行われることを期待したい。

コミュニティビジネス

全国的に、地域まちづくり活動はこれまでボランティアにより担われてきたが、近年、様々な要因により、ボランティアだけでは活動が難しくなっており、一部で有償ボランティアについて検討する必要性が出てきている。

限られた財源の中で、前述した参加者からの受益者負担金等の積極的な検討と併せて、持続可能なまちづくりの観点から、将来的には地域内におけるコミュニティビジネスの展開も有効ではないかと考える。地域まちづくり推進委員会が単独で取り組むには困難もあるが、NPO団体や企業などと連携して専門知識やビジネスのノウハウを共有しつつ、地域課題の解決のための事業から収益を生み出せないか検討していくことも必要であろう。その場合に、安定した運営を継続的に行えることが重要であり、そのためには経営の知識を持つ人材を育成・確保することも必要である。また、地域まちづくり推進委員会については、今後、組織としての発展性の面から、将来を見据えた法人化について研究していくことも必要であろう。

一方、充実した住民主体のまちづくりのための意見交換の場として、平成25年度に発足した「宮崎市地域まちづくり推進委員会連絡会」において、平成27年度にコミュニティビジネスや自己資金の可能性について、踏み込んだ議論がなされたようである。その中で「地域まちづくり推進委員会の活動とコミュニティビジネスの両立は難しく、地域まちづくり推進委員会がコミュニティビジネスを展開しようとする場合は、別途NPO法人を立ち上げるなど、地域まちづくり推進委員会以外の団体で、地域コミュニティ活動交付金とは切り離れた形で取り組むことが望ましい」との見解が示されたようである。

このような中、市では平成28年度から「地域のお宝発掘・発展・発信事業」をスタートさせており、平成29年11月30日時点において、11地域で事業が実施さ

れている。本事業では、継続的な事業実施、さらにはコミュニティビジネスの取り組みを可能とするため、地域コミュニティ活動交付金と比較し、使途に極力制限を設けずに実施している。今後、本補助金を活用した事業の実施状況を踏まえ、地域コミュニティ活動交付金の使途の見直しの必要性についても検討していくとのことであるため、地域コミュニティ活動交付金事業におけるコミュニティビジネスの可能性についても、併せて研究していただきたい。

5 參考資料

平成28年度 地域コミュニティ活動交付金事業 分野別事業数

	防犯・防災		地域福祉		環境		地域再生		健康づくり		伝統文化		地域教育		その他		計
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	
中央東	4	22.2%	2	11.1%	2	11.1%	3	16.7%	4	22.2%	1	5.6%	1	5.6%	1	5.6%	18
中央西	3	15.0%	2	10.0%	3	15.0%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.0%	4	20.0%	5	25.0%	20
小戸	4	22.2%	5	27.8%	1	5.6%	0	0.0%	3	16.7%	1	5.6%	2	11.1%	2	11.1%	18
大宮	2	8.7%	5	21.7%	1	4.3%	0	0.0%	5	21.7%	4	17.4%	4	17.4%	2	8.7%	23
東大宮	2	8.3%	5	20.8%	2	8.3%	1	4.2%	4	16.7%	5	20.8%	1	4.2%	4	16.7%	24
大淀	10	58.8%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	4	23.5%	17
大塚	6	30.0%	3	15.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	5	25.0%	2	10.0%	20
榎	5	22.7%	3	13.6%	3	13.6%	2	9.1%	2	9.1%	2	9.1%	2	9.1%	3	13.6%	22
大塚台	2	13.3%	3	20.0%	2	13.3%	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	2	13.3%	3	20.0%	15
生目台	1	9.1%	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	1	9.1%	4	36.4%	11
小松台	3	20.0%	3	20.0%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	20.0%	3	20.0%	15
赤江	3	13.0%	4	17.4%	3	13.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	56.5%	23
本郷	4	26.7%	1	6.7%	3	20.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	6.7%	2	13.3%	3	20.0%	15
木花	1	8.3%	2	16.7%	2	16.7%	2	16.7%	1	8.3%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%	12
青島	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	27.3%	11
住吉	4	22.2%	3	16.7%	2	11.1%	4	22.2%	2	11.1%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%	18
生目	3	18.8%	2	12.5%	2	12.5%	3	18.8%	0	0.0%	3	18.8%	1	6.3%	2	12.5%	16
北	2	15.4%	4	30.8%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	30.8%	2	15.4%	13
佐土原小	3	23.1%	2	15.4%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	3	23.1%	13
那珂小	2	20.0%	0	0.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	30.0%	10
広瀬小	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	3	30.0%	2	20.0%	10
広瀬北小	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	3	33.3%	9
広瀬西小	2	15.4%	2	15.4%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	6	46.2%	13
田野	4	20.0%	2	10.0%	1	5.0%	7	35.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	25.0%	20
高岡	2	11.8%	1	5.9%	1	5.9%	5	29.4%	2	11.8%	2	11.8%	1	5.9%	3	17.6%	17
清武	2	15.4%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	2	15.4%	1	7.7%	2	15.4%	4	30.8%	13
加納	4	33.3%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	2	16.7%	2	16.7%	0	0.0%	2	16.7%	12
合計	84	19.7%	60	13.4%	46	10.7%	38	9.0%	40	9.5%	29	6.2%	41	9.8%	90	21.6%	428
割合	19.6%		14.0%		10.7%		8.9%		9.3%		6.8%		9.6%		21.0%		100.0%

広瀬小については、それぞれの事業が複数の分野に属しているため主な分野に計上している。

「その他」の例

・地域まちづくり推進委員会事務局管理運営事業

・広報誌発行事業 等

平成28年度 地域コミュニティ活動交付金の交付状況

単位:円

地 区	平成28年度						
	(A)収入				(B)支出	(C)執行残 (A - B)	
	前年度 繰越金	交付金 積立金の 繰入分を含む	自己資金 負担金 雑収入等	計 (+ +)	事業費		
中央東	1,091,243	5,002,000	64,405	6,157,648	4,439,977	1,717,671	
中央西	592,660	4,175,561	148,546	4,916,767	4,293,838	622,929	
小 戸	1,260,248	2,821,752	517,100	4,599,100	3,829,681	769,419	
大 宮	1,123,973	4,798,000	195,562	6,117,535	5,147,554	969,981	
東大宮	911,564	3,923,000	70,777	4,905,341	3,921,456	983,885	
大 淀	285,147	4,069,853	38,339	4,393,339	3,988,190	405,149	
大 塚	529,971	4,350,000	1,030,252	5,910,223	5,325,668	584,555	
櫛	1,117,371	7,114,000	186,383	8,417,754	7,148,846	1,268,908	
大塚台	333,454	2,231,000	59,019	2,623,473	2,185,284	438,189	
生目台	1,072,935	2,425,000	142,709	3,640,644	2,699,084	941,560	
小松台	304,394	2,230,000	203,819	2,738,213	2,456,523	281,690	
赤 江	954,965	6,518,035	26,879	7,499,879	4,858,523	2,641,356	
本 郷	684,678	4,374,322	0	5,059,000	4,170,858	888,142	
木 花	860,994	3,005,000	43	3,866,037	2,863,539	1,002,498	
青 島	200,548	1,747,000	184	1,947,732	1,817,972	129,760	
住 吉	401,501	4,472,499	24,230	4,898,230	4,443,178	455,052	
生 目	427,213	3,002,000	19,731	3,448,944	3,193,631	255,313	
北	90,067	2,200,000	13	2,290,080	1,948,975	341,105	
佐土原	佐土原	220,438	1,126,600	17,500	1,364,538	1,294,294	70,244
	那 珂	79,457	950,600	5	1,030,062	998,504	31,558
	広 瀬	206,338	1,695,600	236,635	2,138,573	1,958,766	179,807
	広瀬北	48,518	1,561,600	241,638	1,851,756	1,736,348	115,408
	広瀬西	36,957	1,018,600	0	1,055,557	989,971	65,586
	小計	591,708	6,353,000	495,778	7,440,486	6,977,883	462,603
田 野	266,723	2,859,000	363,546	3,489,269	3,350,769	138,500	
高 岡	547,891	2,880,000	55,044	3,482,935	2,955,491	527,444	
清武	清 武	719,785	2,803,182	145,312	3,668,279	3,207,538	460,741
	加 納	806,526	2,734,818	39	3,541,383	2,726,145	815,238
	小計	1,526,311	5,538,000	145,351	7,209,662	5,933,683	1,275,979
合計	15,175,559	86,089,022	3,787,710	105,052,291	87,950,603	17,101,688	

地域コミュニティに関する市民意識調査 集計結果

調査の目的

本市では、地域自治区制度の下、まちづくりを進めているところである。その中心となるのが、地域住民の意見を市政に反映させるための「地域協議会」及びまちづくり活動を行う「地域まちづくり推進委員会」であり、それらの認知度などを調査することにより、今後のまちづくり活動の参考指標とするものである。

調査の概要

- (1) 調査期間 平成29年6月30日 ~ 平成29年7月14日 終了後も一定期間回収
 (2) モニター数 208人
 (3) 回答者数 160人 (回答率 76.9%)
 (4) 担当課 地域振興部 地域コミュニティ課

調査結果考察

【問1】の「地域活動への参加」については、86.4%の方が何らかのまちづくり活動に参加しているという結果だった。

【問2】の「参加動機」としては、昨年度と同じく、「自主的な参加」が最も多く、2番目に「自治会などの地域団体からの依頼」、3番目に「子どもや家族のために」と続き、まちづくり活動の参加者のうち半数以上の方が自主的に参加をしているということがわかった。

【問3】の「地域活動に参加したことがない」と回答した13.6%の方の「参加していない理由」については「地域活動を知らなかったから」が61.9%と半数以上を占める結果となった。幅広く情報を提供する工夫によりさらに参加者を増やすことができるのではないかと考えられる。

【問4】での「どのようなことがあれば地域活動に参加したいか」に対しては、「内容」「情報」に関する意見が多く、「子どもや家族で楽しめる」事業内容や、地域活動の情報を幅広く周知できる広報の手法を検討することが求められる。

【問6】～【問7】の「地域協議会」については、「役割まで知っている」という方は22.8%で、53.8%は「役割などは知らないが、聞いたことがある」という結果であった。

【問8】～【問9】の「地域魅力発信プラン」については、「知っている」が昨年度よりも上がっているが、72.2%の方が「知らない」という結果となった。【問7】で69%の方が「地域協議会だより」などの広報で「見たことがある」と回答していることから、地域協議会の役割や魅力発信プランについて、広く知ってもらえるよう「地域協議会だより」などの広報の内容を充実させるとともに、「地域協議会」を知らない方の目にも届くよう配布の方法等を工夫する必要がある。

【問10】～【問11】の「地域のお宝発掘・発展・発信事業」については、69%の方が「知らない」という結果となった。事業内容等を幅広く周知できる広報の手法の検討や、広報の中で興味を持ってもらえるよう、内容の工夫が必要である。なお、調査時点において、事業を実施している地域が22地域のうち4地域となっていることも、認知度が低い一因であると考えられる。

【問12】～【問16】の「地域まちづくり推進委員会」については「活動内容まで知っている」という方が24.1%、「参加したことがある」という方も17.7%と認知度は低い。ただし、50.6%の方が地域まちづくり推進委員会が発行する広報紙やチラシを「見たことがある」と回答しているため、魅力ある事業の実施と魅力ある広報で、いかに興味を持ってもらうかを工夫することにより、今後の認知度アップに繋がると考えられる。

【問17】の地域の課題については、防災についての意見がもっとも多く、防犯、子育て、地域の親睦と続いた。特に、「防災訓練」「子どもたちの見守り」「地域住民同士の交流」などは、自治会や地域まちづくり推進委員会が主に取り組んでいる事業であるため、今後も地域で重点的な課題として取り組むべき事項であると考えられる。

【問18】のまちづくりを発展させるための取り組みへの意見としては、「子育てがしやすい環境の整備」「高齢者化社会へ対応したまちづくり」などがあげられた。

調査結果まとめ

地域活動については、参加したことがない割合が昨年度よりも減少していた。しかしながら、地域活動に参加したことがない理由として、「地域活動を知らなかったから」が最も多かったことから、より多くの人に地域の活動を知ってもらうための広報の工夫が必要と考えられる。

また、さまざまな課題や意見も寄せられた。市民の求めていること、不安に思っていることを汲み取り、市として施策に活用できることは積極的に取り入れ、今後の地域コミュニティの推進を図る施策に活用したい。

調査結果

集計結果の数値(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問は、比率の合計が100%を超える。

1. あなた自身のまちづくり活動に関して、おうかがいします

問1 地域の活動に参加したことがありますか。
地域の活動…地域清掃や地域の防災訓練、運動会、自治会活動、子ども会活動など

選択肢	回答数	構成比	
1 参加したことがある	133	86.4%	
2 参加したことがない	21	13.6%	
計	154	100%	

問2 【問1で「1 参加したことがある」と答えた方に質問します】(複数回答可)
地域の活動に参加した動機(きっかけ)は何ですか。

選択肢 (回答者数 133人)	回答数	構成比	
1 自主的に参加した	76	57.1%	
2 家族のすすめ・誘いがあったから	8	6.0%	
3 知人や友人からのすすめ・誘いがあったから	5	3.8%	
4 子どもや家族のために	39	29.3%	
5 自治会などの地域団体から依頼があったから	62	46.6%	
6 職場から依頼があったから	2	1.5%	
7 その他	7	5.3%	
計	199	149.6%	

その他意見

- ・ 地域になんらかの貢献ができたと思っている。
- ・ 他地域からの転入者であるため、出来るだけ早く地域に溶け込みたい。
- ・ 自治会で強制(出なかったら罰金を取られる)
- ・ 役員(班長、自治会長等)だったから など

問3 【問1で「2 参加したことがない」と答えた方に質問します】（複数回答可）
地域の活動に参加していない理由は何ですか。

選択肢（回答者数 21人）	回答数	構成比
1 地域活動を知らなかったから	13	61.9%
2 地域活動に参加したいと思わないから	6	28.6%
3 地域活動に参加しなくても生活に支障がないから	4	19.0%
4 いずれ今の住所から転居するつもりだから	0	0.0%
5 仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから	10	47.6%
6 自分や家族のプライベートの時間を大切にしたいから	3	14.3%
7 その他	1	4.8%
計	37	176.2%

その他意見

- ・ 仲間とのいろいろな情報交流のルートを持っているので必要性を感じない

問4 どのようなことがあれば地域活動に参加したいと思いますか。（自由記述）
現在の地域活動に対する改善策でも構いません。

（主なご意見）

【内容に関する意見：36件】

- ・ 親子で参加が出来て楽しい活動、子供が楽しめる活動に参加したい。
- ・ 地域のコミュニケーションが活発になる活動やイベント系の活動に参加したい。
- ・ 同年代との交流、知り合えるような活動に参加したい。
- ・ 家族のためになる、地域の方と横の繋がりができる活動に参加したい。

【情報に関する意見：9件】

- ・ 広報の仕方や情報を取得しやすくする方法の工夫をして欲しい。
- ・ アパート居住者に対する地域活動の情報が無い。

【時間や日程に関する意見：4件】

- ・ 日曜日や時間に余裕があれば参加したい。

【知人等の誘い：7件】

- ・ 気軽に話せるリーダーや仲の良い人がいれば参加したい。
- ・ 前からいる人が自治会への加入を積極的に行ってもらいたい。
- ・ 地域のイベント参加の声掛けを積極的に行ってもらいたい。

【参加したくない：1件】

【その他（地域活動に関する意見など）：25件】

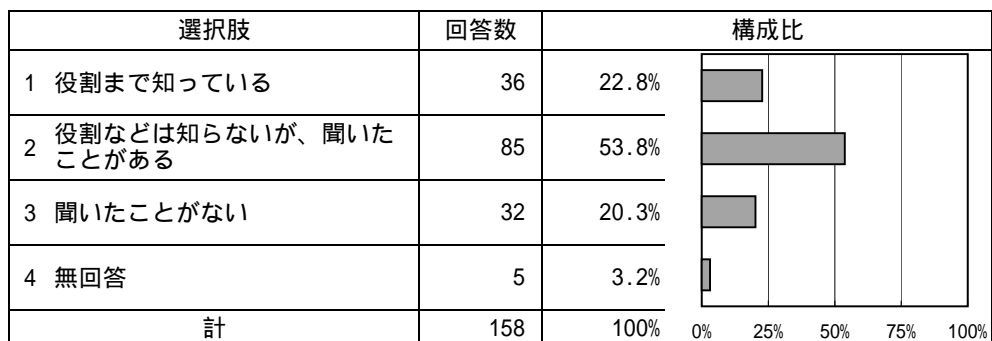
2. 地域自治区について、おうかがいします

問5 ご自身がどの地域自治区に住まわれているかご存知ですか。



3. 地域協議会について、おうかがいします

問6 各地域自治区には、地域住民の意見を市政に反映させるための組織である「地域協議会」が設置されています。地域協議会をご存知ですか。



問7 地域協議会では、地域協議会だよりなどの広報で、協議内容や決定事項などをお知らせしています。ご覧になったことはありますか。



問8 地域自治区ごとに、地域協議会等が主体となって、地域まちづくりの将来像を明確にするために「地域魅力発信プラン」を作成しました。
「地域魅力発信プラン」が策定されたことはご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比	
1 知っている	39	24.7%	
2 知らない	114	72.2%	
3 無回答	5	3.2%	
計	158	100%	

問9 【問8で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）
この「地域魅力発信プラン」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数 46人）	回答数	構成比	
1 地域協議会だより	32	82.1%	
2 新聞折込(チラシ)	0	0.0%	
3 自治会での回覧	24	61.5%	
4 家族や知人、友人からの情報	1	2.6%	
5 その他	6	15.4%	
計	63	161.5%	

その他意見

- ・ 現在、地域協議会委員をしているから
- ・ 交流センター内の掲示版
- ・ スーパーに置いてあったリーフレット
- ・ テレビによる告知、市の広報誌

問10 地域魅力発信プランの実現を促進し、各地域自治区における地域資源である「お宝」の磨き上げや発信、並びに、住みよく誇りと愛着を持った地域づくりを推進するため、昨年度より「地域お宝発掘・発展・発信事業」を実施しておりますがご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比	
1 知っている	44	27.8%	
2 知らない	109	69.0%	
3 無回答	5	3.2%	
計	158	100%	

問11 【問10で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）
この「地域お宝発掘・発展・発信事業」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数 44人）	回答数	構成比
1 市の広報紙	28	63.6%
2 市のホームページ	4	9.1%
3 地域協議会だより	25	56.8%
4 自治会での回覧	22	50.0%
5 家族や知人、友人からの情報	2	4.5%
6 その他	7	15.9%
計	88	200.0%

その他意見

- ・ 現在、事業を実践中です
- ・ 地域協議会員として
- ・ 交流センターの掲示板

4. 地域まちづくり推進委員会について、おうかがいします。

問12 各地域自治区には、地域協議会と連携してまちづくり活動に取り組む「地域まちづくり推進委員会」が組織されています。地域まちづくり推進委員会をご存知ですか。

地域によっては、地区振興会や地域づくり協議会、地域まちづくり協議会などの名称で組織されています。

選択肢	回答数	構成比
1 活動内容まで知っている	38	24.1%
2 活動内容は知らないが、聞いたことがある	82	51.9%
3 聞いたことがない	32	20.3%
4 無回答	6	3.8%
計	158	100%

問13 地域まちづくり推進委員会が行う行事（地域コミュニティ活動交付金を活用した事業）などに参加したことはありますか。

地域自治区及の特色を活かしたまちづくりを展開するため、地域課題の解決に向けた活動に必要な財源として、1地区あたり200万～900万円が毎年市から交付される。

選択肢	回答数	構成比
1 参加したことがある	28	17.7%
2 参加したことがない	123	77.8%
3 無回答	7	4.4%
計	158	100%

主な活動内容

- ・ 「地域清掃」「エコツアー」などの環境に関する活動
- ・ 「元気フェスタ」「福祉まつり」「子育て講演会」「グランドゴルフ」などの福祉に関する活動
- ・ 「防災訓練」「防犯パトロール」などの防災・防犯に関する活動

問14 地域まちづくり推進委員会が発行する広報紙やチラシ（地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のお知らせ）などを ご覧になったことはありますか。

選択肢	回答数	構成比
1 見たことがある	80	50.6%
2 見たことがない	74	46.8%
3 無回答	4	2.5%
計	158	100%

問15 市では、一人でも多くの方々が地域のまちづくり活動に気軽に参加していただけるよう、「宮崎市地域まちづくりサポーター」を募集しています。「宮崎市地域まちづくりサポーター」をご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 知っている	51	33.3%
2 知らない	102	66.7%
計	153	100%

問16 【問15で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）
この「宮崎市地域まちづくりサポーター」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数 66人）	回答数	構成比
1 市の広報紙	44	86.3%
2 市のホームページ・フェイスブック	3	5.9%
3 地域魅力発信プラン集	7	13.7%
4 新聞	2	3.9%
5 家族や知人、友人からの情報	10	19.6%
6 その他	4	7.8%
計	66	129.4%

その他意見

- ・ 回覧板
- ・ 仕事上

5. 地域の課題について、おうかがいします

問17 あなた自身が困っていることや、地域の皆さんで取り組んだら良いと思う地域の課題は何ですか。「内容」の欄には、その課題の具体的な内容をご記入ください。また、「解決策」の欄には、こうしたら解決するのではという方法がございましたら、ご記入ください。（複数回答可）

取り組むべき地域課題	ご意見
防犯について（青色パトロールなど）	38
防災について（地域防災訓練など）	41
子育てについて（子育て相談会など）	34
地域福祉について（高齢者ふれあい交流会、障がい者支援講座など）	20
環境問題について（環境美化・エコ活動、自然保護観察会など）	24
地域の親睦について（地域のまつりなど）	26
地域の文化伝承について（伝統芸能など）	11
地域スポーツの振興について（スポーツ大会など）	14
教育について（地域と学校の連携、生涯学習教室など）	22
その他	5

分野別の地域の課題

【防犯について：38件】

「空き巣が多いと聞く」「街灯が少なく、歩道が暗い」「不審者情報が多い」「子どもの通学時の安全対策」などといった、地域の安全性に対する不安の意見が多かった。

その解決策として、「パトロールカーによる地域巡回」をはじめ、「地域住民自らの声掛け」「不審者などの情報の共有」「通学路での見守り」などが挙げられた。

【防災について：41件】

「津波などの災害時の避難場所がわからない」「避難訓練の参加者が少ない」「近所の人の把握」など、災害時の避難方法や避難場所の明確化を求める意見、防災体制への不安を訴える意見が多かった。

その解決策として、「回覧板による情報提供と掲示板の設置などによる情報提供」「訓練日時を知らせるPRの徹底」「普段のあいさつ、声掛けなどで近所住民の把握をしておく」などが挙げられた。

【子育てについて：34件】

「子育てについて相談できる環境」「児童クラブの充実」といった意見が出されていた。

その解決策として、「サロンや親同士が話し合える場の設置や子育てについての相談窓口の広報誌等での周知」「指導員の増員」などが挙げられた。

【地域福祉について：20件】

「高齢者の外出支援」「高齢者の病気予防」「高齢者と地域住民の交流」といった意見が出されていた。

その解決策として、「送迎バスを使用して外出する機会を増やす」「講師を招いて病気予防体操を指導」「高齢者が参加しやすい交流会の計画」などが挙げられた。

【環境問題について：24件】

ゴミに関する意見が最も多く、「こどもの環境美化への意識」「ゴミ集積所の整備」「ポイ捨てが減らない」などであった。

その解決策として、「学校でエコ教育を行う」「カラス対策や風雨に強い集積所の整備」「個人だけでなく地域で取り組む」などといった意見があった。

【地域の親睦について：26件】

地域でのまつりについての意見が最も多く「新しい参加者が少ない」、「高齢化による担い手不足」、「地域内でのイベント等の情報がない」などの意見があった。

その解決策として、「声かけやアンケートの実施」、「祭りの練習をしなくても、参加することができるような取り組みを行う」、「アパート、マンションに住んでいる方にもわかるような情報伝達をする」などといった意見があった。

【地域の文化伝承について：11件】

「地域の文化継承」、「神楽などの伝統文化の継承」、「伝統芸能を知ってもらう」などの意見があった。

その解決策として、「地域の取り組みの中で子どもの時から目に入れておく」、「継承者を育成する」、「公民館等で勉強会や講演を開催する」などといった意見が挙げられた。

【地域スポーツの振興について：14件】

「スポーツ（大会）への関心が低い」、「スポーツの種類を増やして欲しい」、「日中の開催が多い」といった意見があった。

その解決策として、「スポーツ（大会）の写真を公民館へ展示」、「アンケートを実施する」、「夜間、休日の開催」といった意見が挙げられた。

【教育について：22件】

「学校と地域の連携」を望む意見が多数あり、「地域住民の講話を実施し交流を行う」、「教室などを活用した放課後の子どもの見守りをして欲しい」との意見もあった。

他にも、「教室、運動場を開放し、地域住民との交流をはかる」、「地域の環境問題や歴史、文化を継承、改善していくために、テーマをきめて生涯学習教室を開催する」などの意見もあった。

【その他5件】

その他の課題として、地域特有の問題や現在の活動内容に関する意見・提言などがあった。

問18 宮崎市のまちづくりを発展させていくためには、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。あなたのご意見をお聞かせください。

(主なご意見)

- ・ 道路（歩行者通路含む）に雑草が生えているのが目立つ。一斉清掃等保全、実用的なグループをボランティアで募り、そこから地区コミュニティを広げるような内容を行うのもよいかもしい。
- ・ 子供が学校行事で、市のイベント等に参加したり、市の現状を知る機会を与える。
- ・ 子育てしやすい環境は、人を集めると思う。まずは、若い世代が住みやすい環境を整えることが必要。その世代が中心となって、まちづくりのアイデアを出していくようになるといい。
- ・ 交通の整備や、お年寄り、子育て世代が利用しやすい施設を増やす。
- ・ 子供達と年寄りの交流会を各学期末に体育館でも公民館でもやるようにしたら相互に元気になるのではと思う。
- ・ イベントを大学生ボランティアや地域在住の学生の協力を得て、運営してもらうことを考えてもよいのではないか。若い力を前面に出して、宮崎の原動力になってほしい。自分の生まれたふるさとを守る自覚を植え付ける工夫が必要と思う。
- ・ 子ども達を中心に高齢者もまきこんだ交流が必要だと思います。
- ・ 自分たちの地域の情報を知るために、その地区でわかりやすい情報マップがあったら良いと思う。
- ・ 高齢者一人世帯が増えている。自治会の参加が必要。回覧板を隣の家に回すだけでも、高齢者のパトロールに繋がります。しかし、年々、自治会費が上がり脱退される方が増えている。
- ・ 楽しいイベントと無駄のないイベント、老若男女が心から楽しめるイベントを望みます。
- ・ まちづくりを発展させるに、子供達が参加したくなるような行事をしてほしい。
- ・ 子供が安心して遊べる場所を増やしてほしい。図書館、博物館、美術館は、無料で楽しめることを企画して下さると嬉しいです。
- ・ 今後、高齢化が一層加速していくことを考えると、高齢者や障害者が「買い物」「病院」等に行く交通手段は何もない。もっとコミュニティバスの運行を積極的に考えて欲しい。
- ・ ボランティアばかりに頼らず、専門の企業を頼んでイベントを企画する意見を聞くことも大事。新しい取り組みは、昔の人と今の人と一緒に作らないといけない。地元でずっといる人は変化を求めないので、他県からの取り組みや意見を真似て欲しい。
- ・ 若者が参加できるようなイベントをたくさん開催していく。健常者と障害者がともに参加できるイベントを開催し、理解を深める。困っていることがあってもすぐに相談でき、解決に向けた取り組みを行ってくれる。

宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 地域コミュニティ活動交付金(以下「活動交付金」という。)の使途の透明性の確保や住民自治の向上に資するため、地域コミュニティ活動交付金評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 活動交付金を活用した事業の評価に関する事項を調査、審議し、報告書を作成すること。
- (2) 活動交付金の使途に関する事項を調査、審議すること。
- (3) 地域活動に関する意見交換、情報収集、情報提供を行うこと。
- (4) その他、活動交付金に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活動団体の代表
- (3) その他委員会の運営上、市長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、原則2年間とし、就任日の属する年度の翌年度の3月31日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員会の運営)

第5条 委員会に会長を置き、委員の互選とする。

- 2 副会長は会長が指名するものとする。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 委員会は必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。
- 5 委員会は公開する。ただし、会長が必要と認めるときは、委員会に諮り、公開しないことができる。
- 6 委員会は必要に応じて関係者を出席させることができる。

(報償)

第6条 委員が委員会等に出席したときは、報償として1日につき8,000円を支給することができる。ただし、2時間未満の場合には半額の4,000円とする。

2 関係者が委員会に出席したときは、報償として1日につき2,000円を支給することができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、地域振興部地域コミュニティ課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、平成23年7月1日から施行する。
- 2 宮崎市地域コミュニティ税評価委員会設置要綱および宮崎市地域コミュニティ税使途研究会設置要綱は廃止する。

附則

この要綱は、平成25年7月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成26年6月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。